

令和 7 年度学校基本調査（確定値）
結果の概要（北海道分）

令和 8 年 2 月

北海道総合政策部計画局統計課

目 次

I 調査の概要..... 1

II 結果の概要

【学校調査】

1 全体の概要.....	2
2 幼稚園.....	5
3 幼保連携型認定こども園.....	7
4 小学校.....	9
5 中学校.....	12
6 義務教育学校.....	15
7 高等学校(全日制・定時制).....	18
8 高等学校(通信制).....	20
9 中等教育学校.....	21
10 特別支援学校.....	23
11 専修学校.....	24
12 各種学校.....	25

【卒業後の状況調査】

13 中学校.....	26
14 義務教育学校.....	28
15 高等学校(全日制・定時制).....	29
16 高等学校(通信制).....	32
17 中等教育学校(前期課程).....	34
18 中等教育学校(後期課程).....	35
19 特別支援学校(中学部).....	37
20 特別支援学校(高等部).....	38

III 【参考】用語の説明..... 39

I 調査の概要

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）

3 調査期日

令和7年5月1日現在（昭和23年度から毎年実施）

4 調査対象（都道府県及び市区町村）

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校

なお、大学（短期大学含む。）、高等専門学校及び国立の諸学校は文部科学省が調査

5 調査票の種類及び調査事項

調査票の種類	主要調査事項
学校調査票	学校数、学級数、教職員数、在学者数、入学者数及び卒業者数等
学校通信教育調査票	学校数、教職員数、在学者数、入学者数及び卒業者数等
不就学学齢児童生徒調査票	就学免除者、就学猶予者及び居所不明者数、死亡者数等
学校施設調査票	学校の土地、建物の面積等
卒業後の状況調査票	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部）卒業者の進学及び就職状況等

6 調査系統（北海道所管分）



7 調査方法

学校（園）長による自計報告

《利用上の注意》

- この概要是、文部科学省が公表している学校基本調査結果（確定値）に基づき作成しています。
- 文部科学省が直接調査している国立の学校（大学等の高等教育機関を除く。）の数値についても集計に加えています。
- 各種比率については、表章単位未満を四捨五入したため、内訳の合計が一致しない場合があります。
- 園児の年齢は、令和7年4月1日現在の満年齢によります。
- 統計表及び表中に用いた符号
 - 「—」・・・計数が0の場合
 - 「0.0」・・・計数が単位未満の場合
 - 「▲」・・・減少の場合
 - 「…」・・・計数出現があり得ない場合、又は調査対象とならなかつた場合
- 文中の「過去最多」、「過去最少」は、調査開始（昭和23年度）以降の「最多」、「最少」を指します。

II 結果の概要

1 全体の概要

【学校調査】

注) 本項は令和 7 年 8 月 27 日に速報値を公表済みであり、その一部の数値について確定値に更新したものである。

(1) 幼稚園

- ・園数は平成5年度及び平成8年度の 608 園が最多で、その後減少傾向となり、令和7年度は 307 園と 13 年連続減少となった。
- ・園児数は昭和 58 年度の 86,293 人が最多で、その後減少傾向となり、令和 7 年度は 23,922 人と 13 年連続減少となった。

(2) 幼保連携型認定こども園

- ・園数は平成 27 年度の制度創設以降、毎年度増加し、令和 7 年度は 340 園と 10 年連続増加(過去最多)となつた。
- ・園児数も増え続けていたが、令和 7 年度は 38,709 人と前年度から微減となつた。

(3) 小学校

- ・学校数は昭和 35 年度の 2,343 校が最多で、その後減少傾向となり、令和 7 年度は 913 校と 31 年連続減少(過去最少)となつた。
- ・児童数は昭和 34 年度の 810,298 人が最多で、その後減少傾向となり、令和 7 年度は 209,620 人と 43 年連続減少(過去最少)となつた。

(4) 中学校

- ・学校数は昭和 37 年度の 1,352 校が最多で、その後減少傾向にあり、令和 7 年度は 548 校と 30 年連続減少(過去最少)となつた。
- ・生徒数は昭和 37 年度の 420,565 人が最多で、その後減少傾向にあり、令和 7 年度は 115,120 人と 39 年連続減少(過去最少)となつた。

(5) 義務教育学校

- ・学校数は平成 28 年度の制度創設以降、毎年度増加し、令和 7 年度は 33 校と 9 年連続増加(過去最多)となつた。
- ・児童生徒数は前年度の微減から再び増加に転じ、令和 7 年度は 4,144 人と過去最多となつた。

(6) 高等学校 (全日制・定時制)

- ・学校数は昭和 63 年度及び平成元年度の 341 校が最多で、その後減少傾向にあり、令和 7 年度は 268 校と前年度の微増(1 校増)から再び減少に転じた。
- ・生徒数は昭和 41 年度の 278,192 人が最多で、その後減少傾向にあり、令和 7 年度は 105,564 人と 35 年連続減少となつた。

【卒業後の状況調査】

(1) 中学校の卒業者数及び進路状況

- ・卒業者数は 39,364 人であり、そのうち高等学校等への進学者は 38,693 人で卒業者の 98.3% を占めている。
- ・就職者数は 80 人で卒業者の 0.2% となっている。

(2) 義務教育学校の卒業者数及び進路状況

- ・卒業者数は 466 人であり、そのうち高等学校等への進学者は 462 人で卒業者の 99.1% を占めている。
- ・就職者数は 5 人で卒業者の 1.1% となっている。

(3) 高等学校 (全日制・定時制) の卒業者数及び進路状況

- ・卒業者数は 34,720 人であり、そのうち大学等への進学者は 18,723 人で卒業者の 53.9% を占めている。
- ・就職者数は 5,932 人で卒業者の 17.1% となっている。

表1 学校数・在学者数・教員数(本務者)

(単位:校、園、人、%)

区分	学 校 数				在 学 者 数				教 員 数 (本務者)			
	令和6年度	令和7年度	増減数	増減率	令和6年度	令和7年度	増減数	増減率	令和6年度	令和7年度	増減数	増減率
幼稚園	322	307	▲ 15	▲ 4.7	26,504	23,922	▲ 2,582	▲ 9.7	3,732	3,641	▲ 91	▲ 2.4
幼保連携型認定こども園	330	340	10	3.0	38,779	38,709	▲ 70	▲ 0.2	6,960	7,287	327	4.7
小学校	934	913	▲ 21	▲ 2.2	216,088	209,620	▲ 6,468	▲ 3.0	18,674	18,556	▲ 118	▲ 0.6
中学校	557	548	▲ 9	▲ 1.6	117,195	115,120	▲ 2,075	▲ 1.8	11,276	11,210	▲ 66	▲ 0.6
義務教育学校	29	33	4	13.8	3,567	4,144	577	16.2	702	804	102	14.5
高等学校(全日制・定時制)	271	268	▲ 3	▲ 1.1	107,906	105,564	▲ 2,342	▲ 2.2	9,552	9,434	▲ 118	▲ 1.2
高等学校(通信制)	9	10	1	11.1	26,615	28,235	1,620	6.1	895	998	103	11.5
中等教育学校	2	2	—	—	1,380	1,362	▲ 18	▲ 1.3	112	115	3	2.7
特別支援学校	73	73	—	—	5,965	6,001	36	0.6	3,914	3,875	▲ 39	▲ 1.0
専修学校	159	158	▲ 1	▲ 0.6	24,593	24,415	▲ 178	▲ 0.7	1,793	1,732	▲ 61	▲ 3.4
各種学校	49	50	1	2.0	3,064	3,471	407	13.3	250	260	10	4.0

表2 卒業者数・大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

(単位:人、%)

区分	卒業者数				大学等進学率(%)		卒業者に占める就職者の割合(%)	
	令和6年度	令和7年度	増減数	増減率	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
中学校	40,250	39,364	▲ 886	▲ 2.2	98.4	98.3	0.2	0.2
義務教育学校	448	466	18	4.0	98.7	99.1	0.2	1.1
高等学校(全日制・定時制)	34,467	34,720	253	0.7	52.8	53.9	17.6	17.1
高等学校(通信制)	8,000	8,566	566	7.1	33.6	33.7	10.4	11.4
中等教育学校(前期課程)	236	238	2	0.8	100.0	100.0	—	—
中等教育学校(後期課程)	214	210	▲ 4	▲ 1.9	81.8	86.2	0.9	0.5
特別支援学校(中学部)	338	298	▲ 40	▲ 11.8	96.4	97.3	—	—
特別支援学校(高等部)	1,149	1,119	▲ 30	▲ 2.6	1.1	0.7	21.3	21.7

図1 学校数の推移
(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日制・定時制))

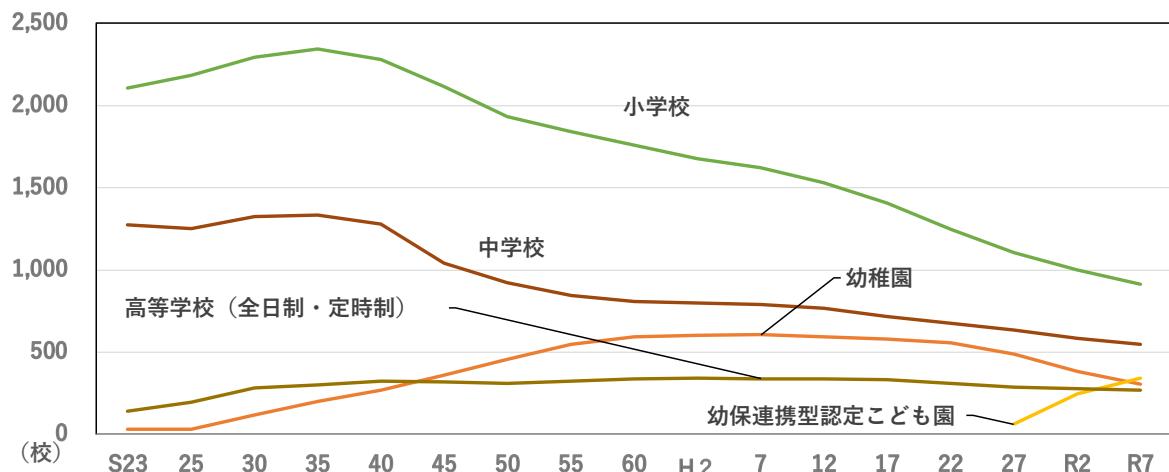


図2 在学者数の推移
(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日制・定時制))

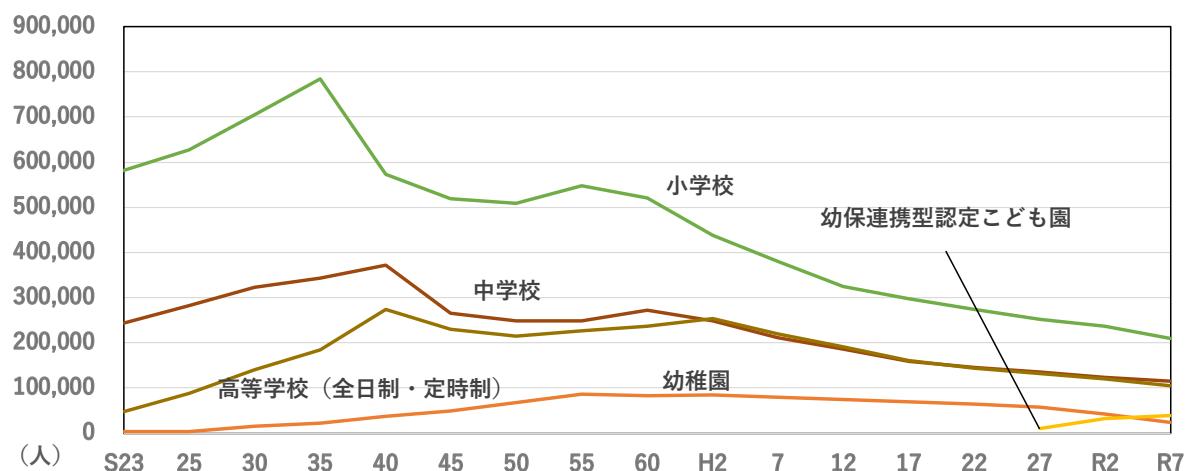
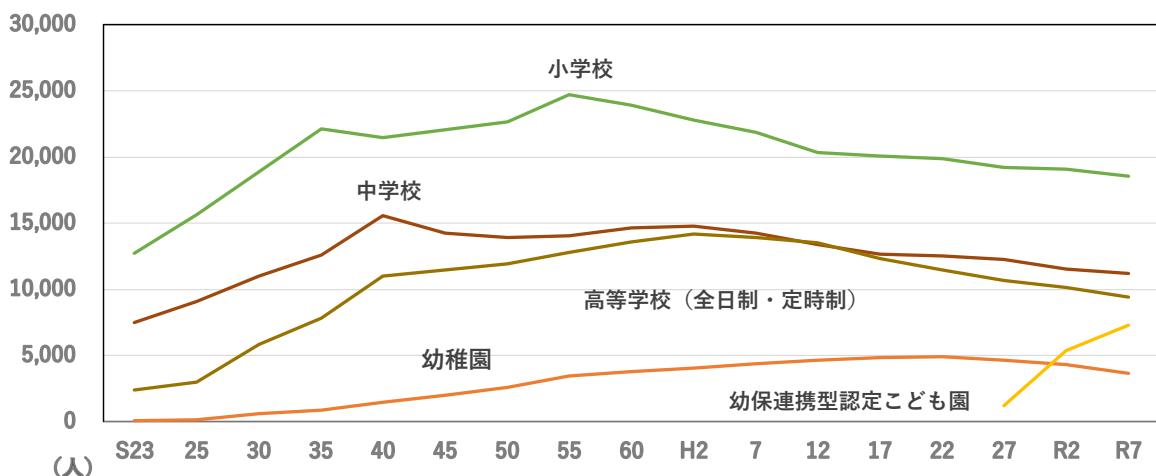


図3 教員(本務者)数の推移
(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日制・定時制))



【学校調査】

2 幼稚園

(1) 園数及び園児数

表3-1 幼稚園の園数

(単位：園)

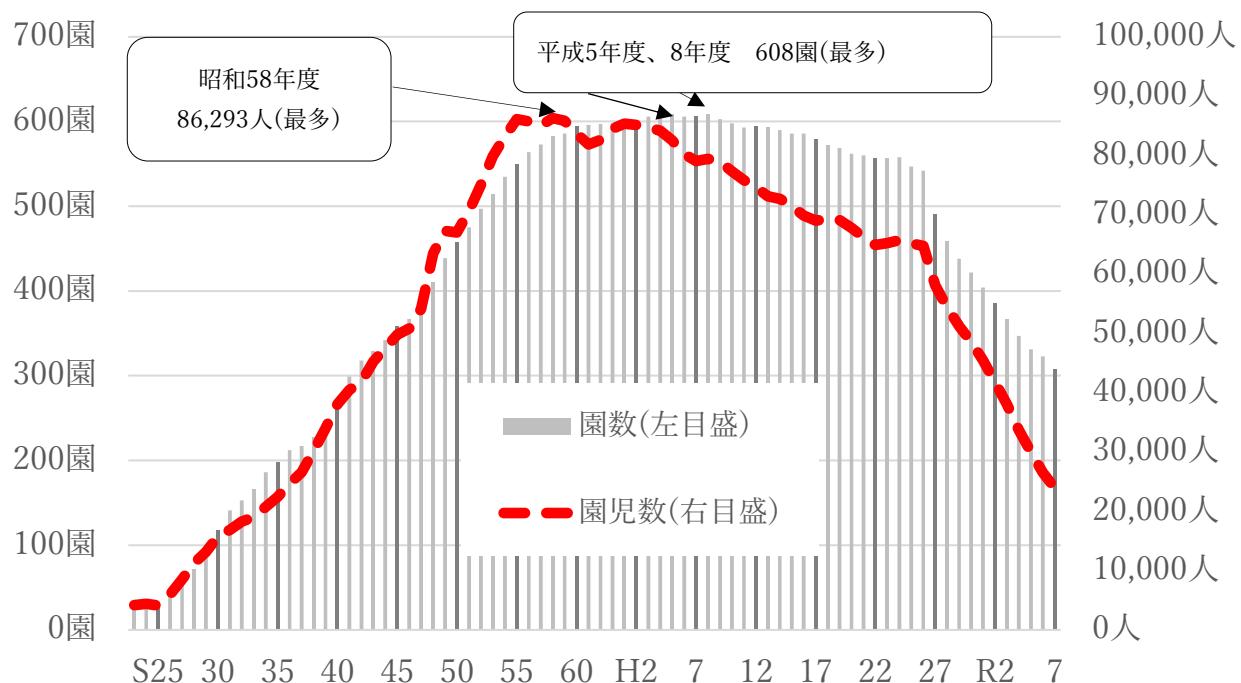
年度	計	園数				設置者別	
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)				
				国立	公立		
平成27年度	490			2	62	426	
令和3年度	366	▲ 19	▲ 4.9	2	42	322	
4	347	▲ 19	▲ 5.2	2	39	306	
5	331	▲ 16	▲ 4.6	2	37	292	
6	322	▲ 9	▲ 2.7	2	34	286	
7	307	▲ 15	▲ 4.7	2	29	276	

表3-2 幼稚園の園児数

(単位：人)

年度	園児数	設置者別		男女別		年齢別					
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
平成27年度	58,100			101	2,709	55,290	29,264	28,836	17,050	20,227	20,823
令和3年度	38,009	▲ 3,734	▲ 8.9	93	1,424	36,492	19,147	18,862	11,738	12,467	13,804
4	33,715	▲ 4,294	▲ 11.3	100	1,191	32,424	16,954	16,761	10,199	11,433	12,083
5	29,964	▲ 3,751	▲ 11.1	106	1,003	28,855	15,160	14,804	9,074	9,824	11,066
6	26,504	▲ 3,460	▲ 11.5	115	774	25,615	13,392	13,112	7,913	8,879	9,712
7	23,922	▲ 2,582	▲ 9.7	93	721	23,108	12,019	11,903	7,408	7,687	8,827

図4 園数・園児数の推移
【幼稚園】



○園数は、平成5年度、平成8年度の608園が最多で、平成25年度から減少が続いている。

○園児数は、昭和58年度の86,293人が最多で、平成25年度から減少が続いている。

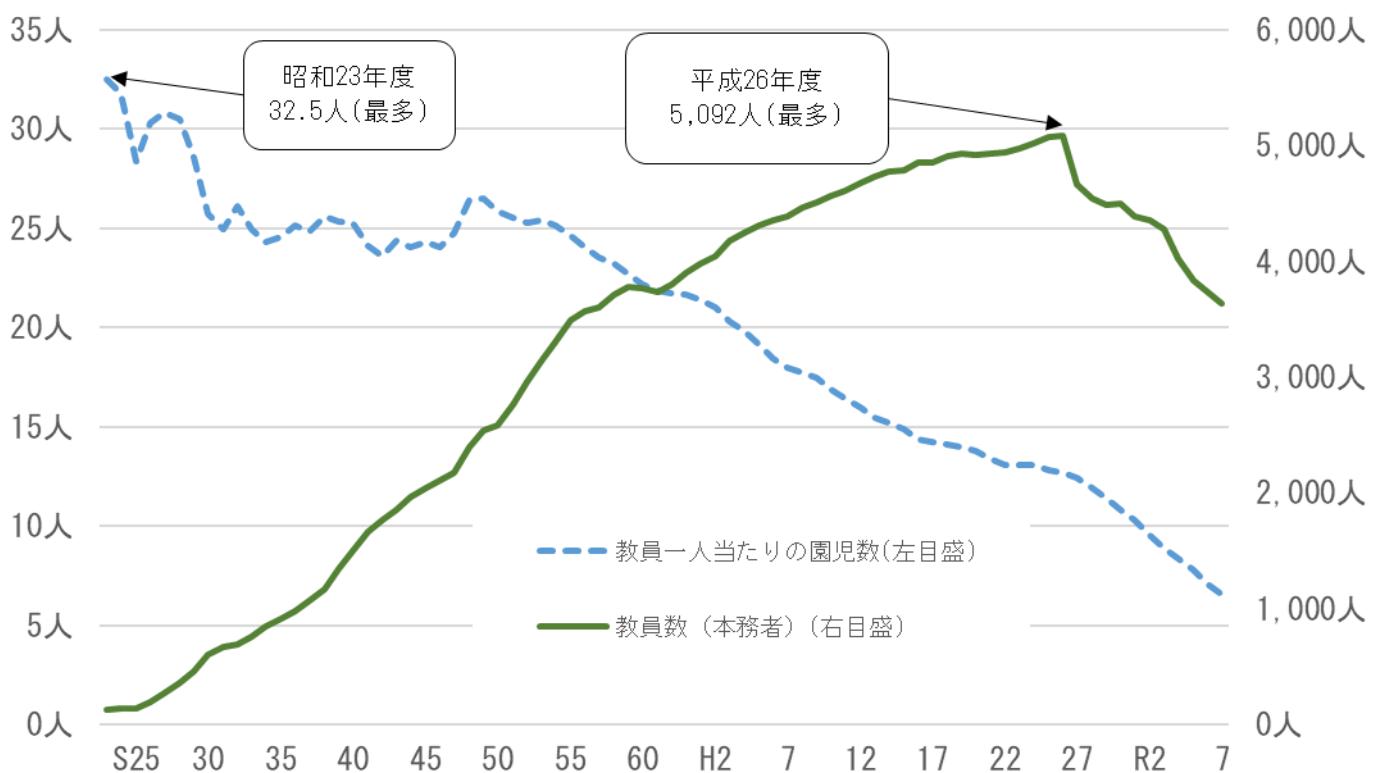
(2) 教員数(本務者)及び教員(本務者)一人当たりの園児数

表3-3 教員数(本務者)及び教員(本務者)一人当たりの園児数

(単位: 人)

年度	教員数(本務者)						教員(本務者) 一人当たりの園児数	
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	構成比(%)	女		
平成27年度	4,671			411	8.8	4,260	91.2	12.4
令和3年度	4,276	▲ 84	▲ 1.9	310	7.2	3,966	92.8	8.9
4	4,022	▲ 254	▲ 5.9	287	7.1	3,735	92.9	8.4
5	3,837	▲ 185	▲ 4.6	273	7.1	3,564	92.9	7.8
6	3,732	▲ 105	▲ 2.7	261	7.0	3,471	93.0	7.1
7	3,641	▲ 91	▲ 2.4	256	7.0	3,385	93.0	6.6

図5 教員数(本務者)・教員(本務者)一人当たりの園児数の推移
【幼稚園】



3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数及び園児数

表4-1 幼保連携型認定こども園の園数

(単位：園)

年度	園数					
	計	対前年度 増減数		設置者別		
		対前年度 増減率(%)	国立	公立	私立	
平成27年度	61			-	13	48
令和3年度	272	27	11.0	-	19	253
4	297	25	9.2	-	20	277
5	319	22	7.4	-	23	296
6	330	11	3.4	-	25	305
7	340	10	3.0	-	27	313

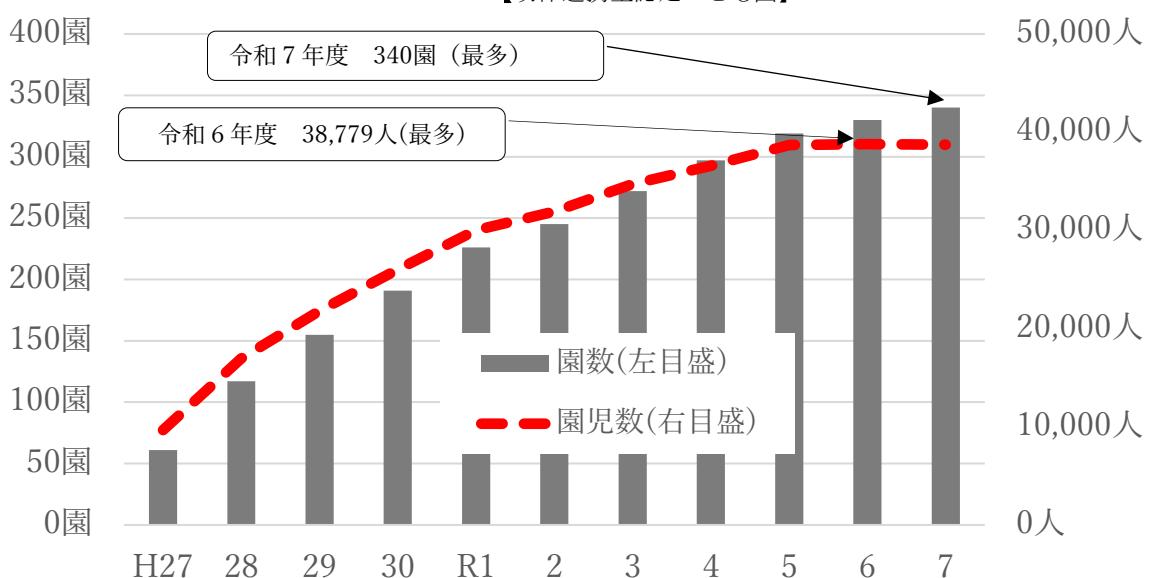
表4-2 幼保連携型認定こども園の園児数

(単位：人)

年度	園児数	対前年度 増減数		設置者別		男女別	
		公立	私立	男	女		
平成27年度	9,661			1,415	8,246	4,966	4,695
令和3年度	34,720	2,797	8.8	1,871	32,849	17,605	17,115
4	36,578	1,858	5.4	1,848	34,730	18,784	17,794
5	38,698	2,120	5.8	2,129	36,569	19,864	18,834
6	38,779	81	0.2	2,419	36,360	19,949	18,830
7	38,709	▲ 70	▲ 0.2	2,447	36,262	19,853	18,856

年度	年齢別					
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	234	678	793	2,519	2,749	2,688
令和3年度	1,294	3,341	3,883	8,562	8,608	9,032
4	1,373	3,518	4,165	8,978	9,209	9,335
5	1,397	3,905	4,440	9,408	9,643	9,905
6	1,309	3,979	4,683	9,135	9,648	10,025
7	1,314	3,976	4,759	9,306	9,361	9,993

図6 園数・園児数の推移
【幼保連携型認定こども園】



○ 園数は、平成27年度の制度創設以降、増加が続いている。

(2) 教育・保育職員数（本務者）及び教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数

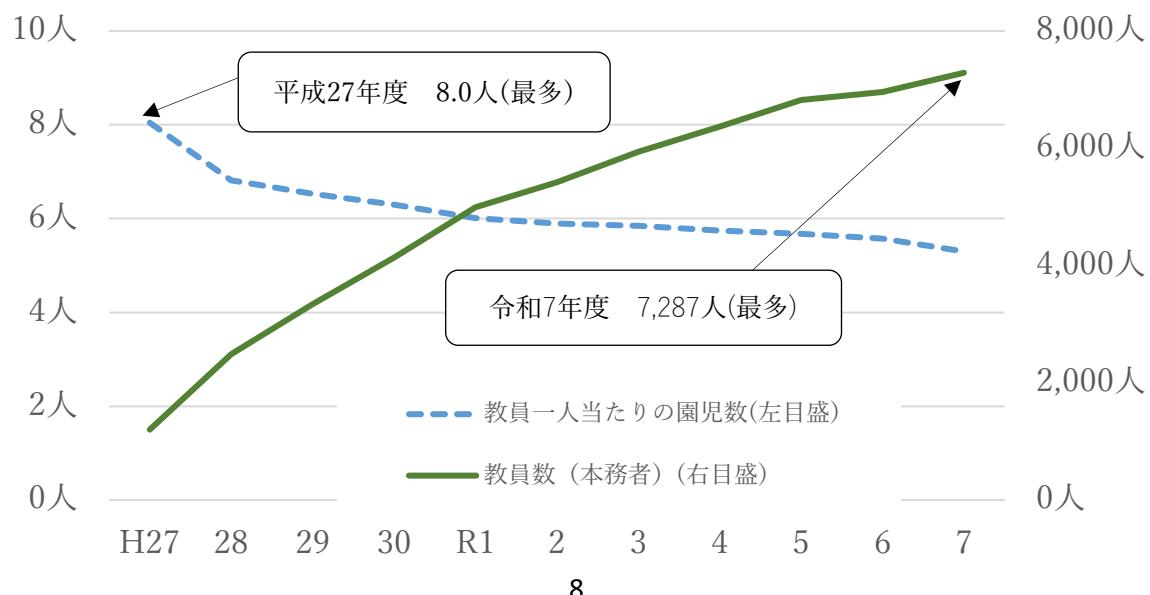
表4-3 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)及び

教育・保育職員(本務者)一人当たりの園児数

(単位：人)

年度	教育・保育職員数（本務者）						教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	構成比(%)	女	
平成27年度	1,201			62	5.2	1,139	94.8 8.0
令和3年度	5,937	519	9.6	325	5.5	5,612	94.5 5.8
4	6,371	434	7.3	331	5.2	6,040	94.8 5.7
5	6,822	451	7.1	352	5.2	6,470	94.8 5.7
6	6,960	138	2.0	364	5.2	6,596	94.8 5.6
7	7,287	327	4.7	360	4.9	6,927	95.1 5.3

図7 教育・保育職員数（本務者）及び教育・保育職員数（本務者）一人当たりの園児数
【幼保連携型認定こども園】



4 小学校

(1) 学校数、学級数及び児童数

表5-1 小学校の学校数・学級数(公立)

(単位: 校、学級)

年度	学校数						学級数(公立)			
	計	設置者別		国立	公立	私立	計	単式	複式	特別支援
		対前年度増減数	対前年度増減率(%)							
平成27年度	1,106			4	1,099	3	12,065	8,897	703	2,465
令和3年度	984	▲ 15	▲ 1.5	3	978	3	11,793	8,148	560	3,085
4	966	▲ 18	▲ 1.8	3	959	4	11,784	8,079	541	3,164
5	950	▲ 16	▲ 1.7	3	942	5	11,666	7,945	536	3,185
6	934	▲ 16	▲ 1.7	3	926	5	11,580	7,847	503	3,230
7	913	▲ 21	▲ 2.2	3	905	5	11,448	7,649	483	3,316

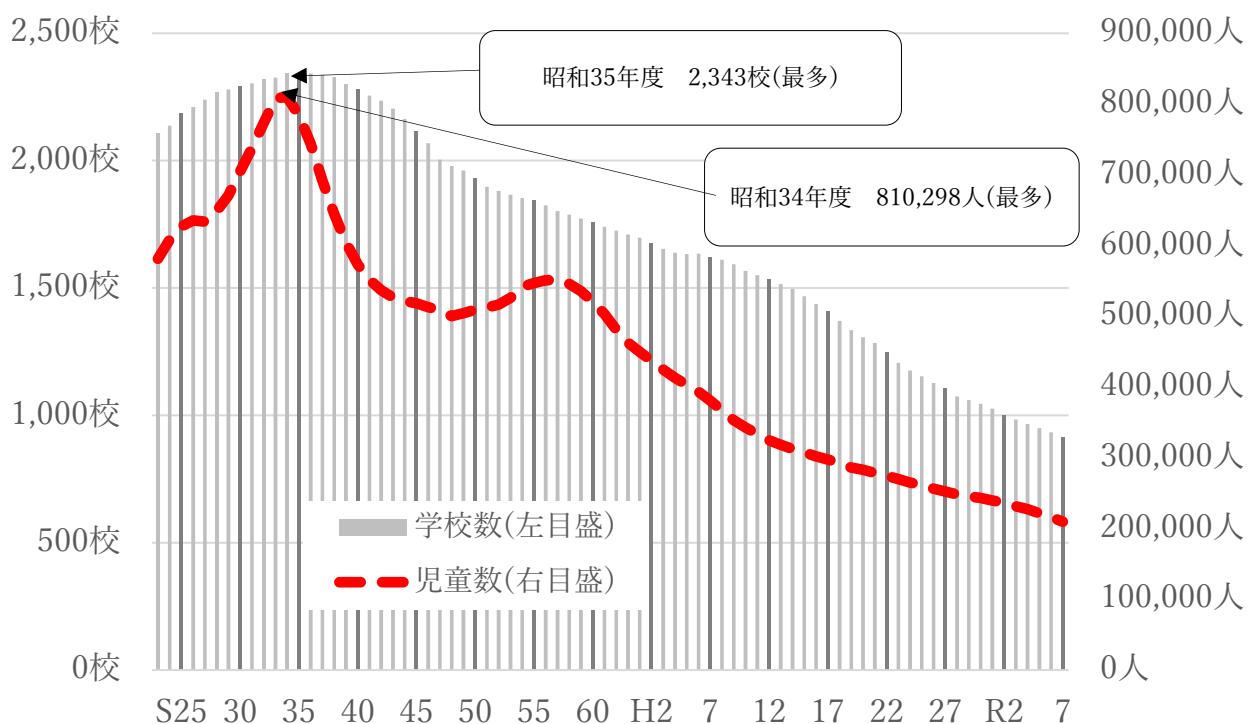
表5-2 小学校の児童数

(単位: 人)

年度	計	設置者別						男女別	
		対前年度増減数	対前年度増減率(%)	国立	公立	私立	男	女	
平成27年度	252,482			1,704	250,667	111	128,586	123,896	
令和3年度	231,714	▲ 4,682	▲ 2.0	1,239	230,338	137	118,415	113,299	
4	227,372	▲ 4,342	▲ 1.9	1,228	225,847	297	116,061	111,311	
5	221,397	▲ 5,975	▲ 2.6	1,213	219,785	399	112,954	108,443	
6	216,088	▲ 5,309	▲ 2.4	1,215	214,403	470	110,337	105,751	
7	209,620	▲ 6,468	▲ 3.0	1,203	207,928	489	106,964	102,656	

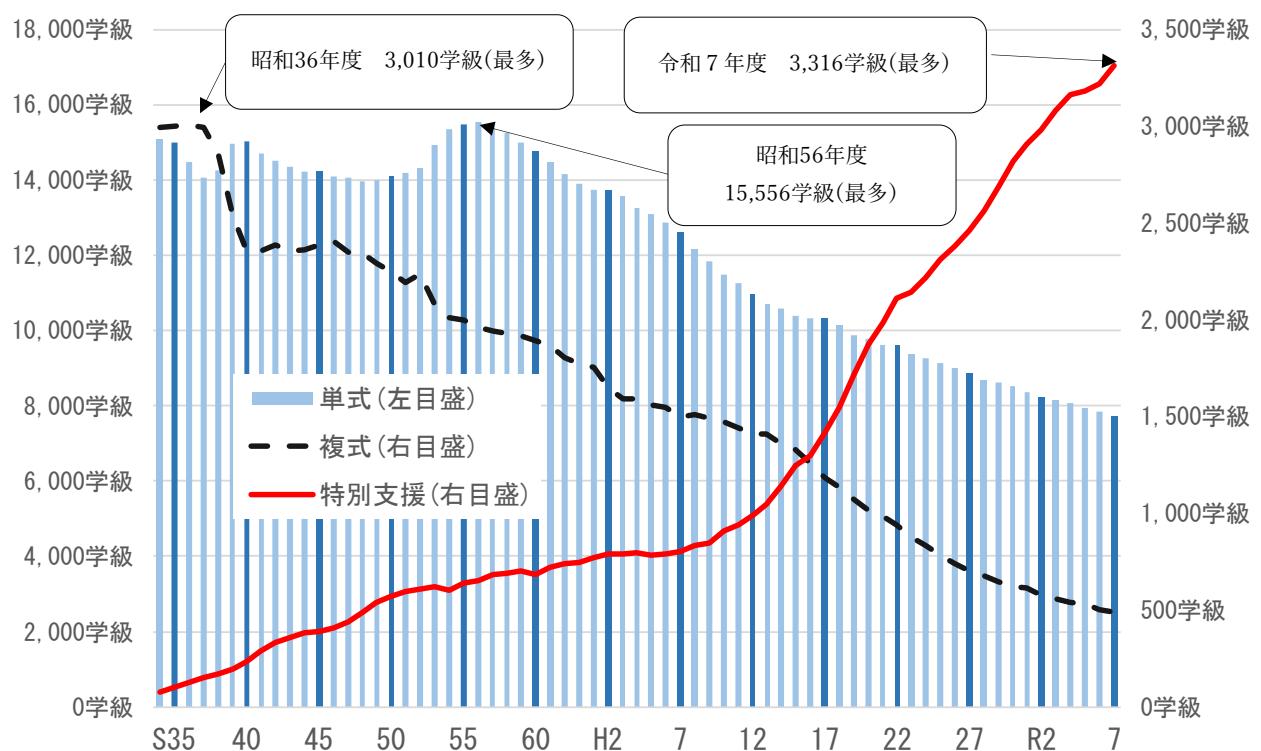
年度	学年別					
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成27年度	41,123	41,235	41,987	41,136	42,656	44,345
令和3年度	36,811	37,814	38,141	39,108	39,880	39,960
4	36,319	36,701	37,700	37,978	38,942	39,732
5	34,325	36,238	36,595	37,589	37,810	38,840
6	33,656	34,296	36,227	36,556	37,566	37,787
7	31,688	33,599	34,248	36,132	36,464	37,489

図8 学校数・児童数の推移
【小学校】



- 学校数は、昭和 35 年度の 2,343 校が最多で、以降は平成 6 年度を除き減少が続いている。
- 児童数は、昭和 34 年度の 810,298 人が最多で、昭和 58 年度から減少が続いている。

図9 学級数の推移
【小学校（公立）】



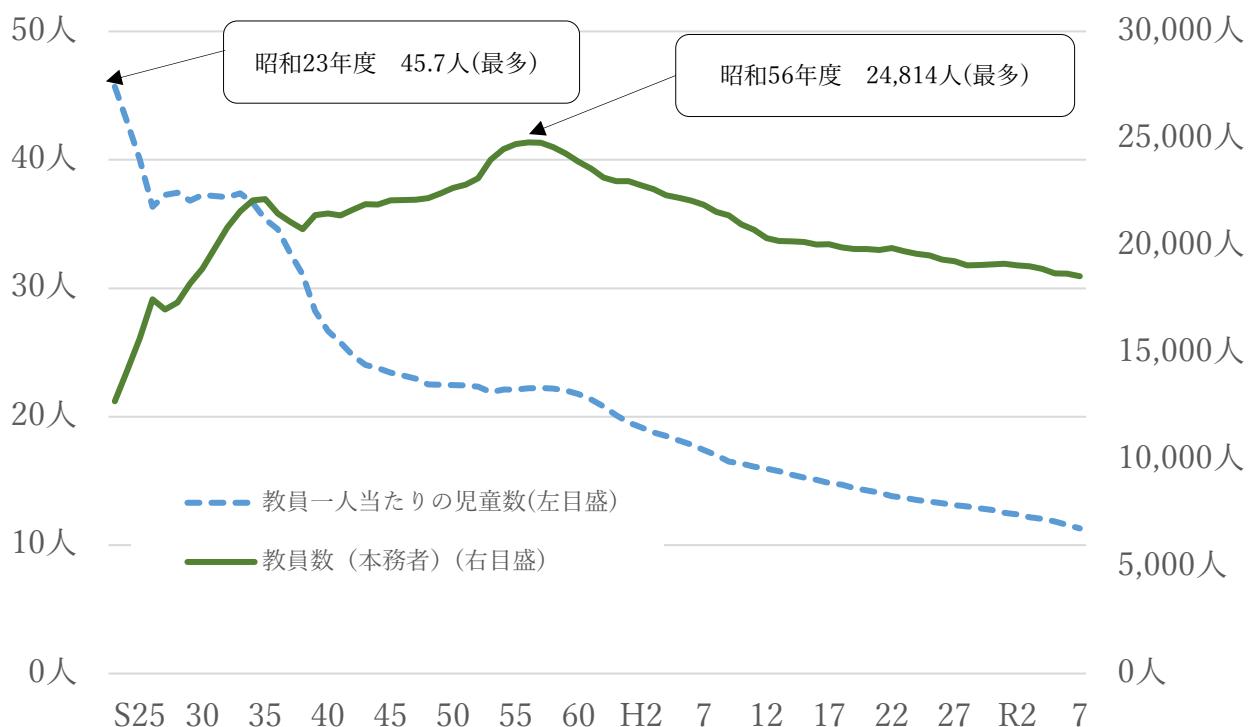
(2) 教員数（本務者）及び教員（本務者）一人当たりの児童数

表5-3 小学校の教員数(本務者)及び
教員(本務者)一人当たりの児童数

(単位：人)

年度	教員数（本務者）						教員 (本務者) 一人当たり の児童数	
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	構成比(%)	女		
平成27年度	19,258			9,163	47.6	10,095	52.4	13.1
令和3年度	19,028	▲ 43	▲ 0.2	8,797	46.2	10,231	53.8	12.2
4	18,900	▲ 128	▲ 0.7	8,753	46.3	10,147	53.7	12.0
5	18,691	▲ 209	▲ 1.1	8,544	45.7	10,147	54.3	11.8
6	18,674	▲ 17	▲ 0.1	8,425	45.1	10,249	54.9	11.6
7	18,556	▲ 118	▲ 0.6	8,240	44.4	10,316	55.6	11.3

図10 教員数（本務者）・教員（本務者）一人当たりの児童数の推移
【小学校】



5 中学校

(1) 学校数、学級数及び生徒数

表6-1 中学校の学校数・学級数(公立)

(単位:校、学級)

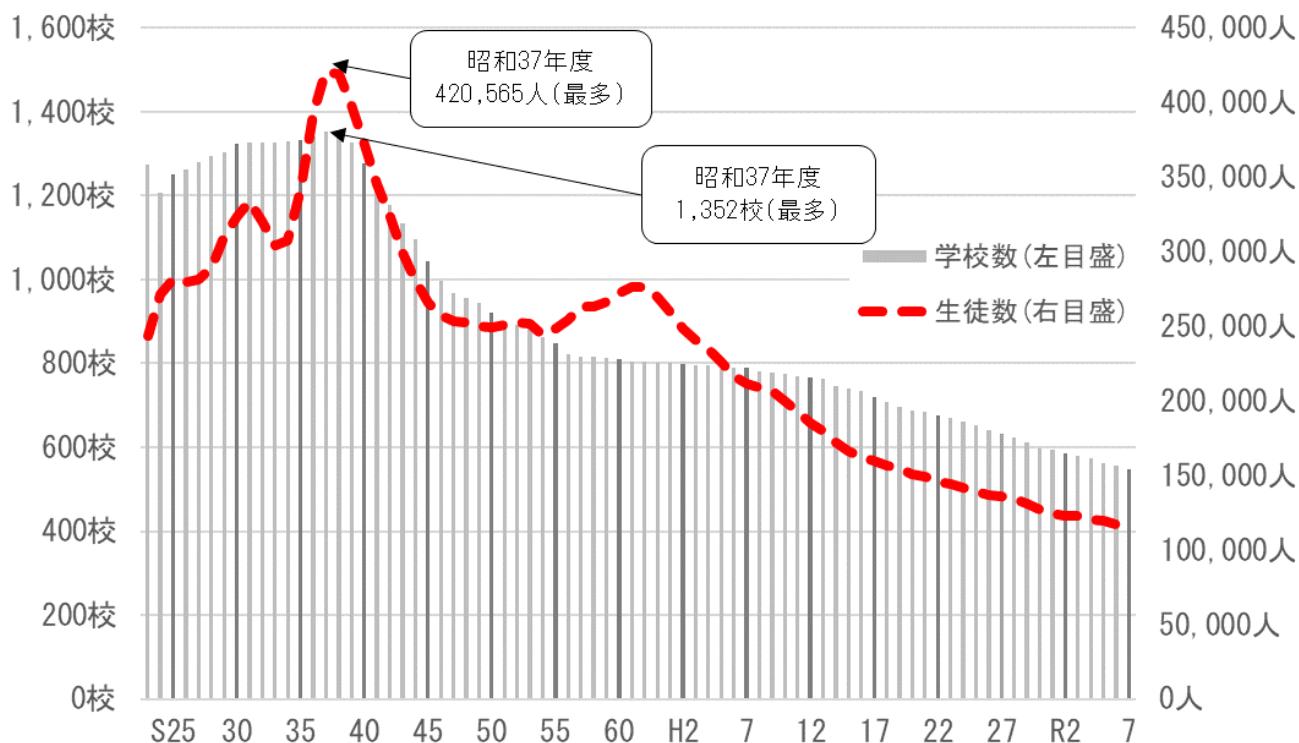
年度	学校数						学級数(公立)			
	計	設置者別		国立	公立	私立	計	単式	複式	特別支援
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)							
平成27年度	633			4	612	17	5,606	4,271	42	1,293
令和3年度	579	▲ 7	▲ 1.2	3	560	16	5,309	3,829	34	1,446
4	573	▲ 6	▲ 1.0	3	554	16	5,244	3,726	36	1,482
5	563	▲ 10	▲ 1.7	3	544	16	5,230	3,666	36	1,528
6	557	▲ 6	▲ 1.1	3	538	16	5,228	3,624	33	1,571
7	548	▲ 9	▲ 1.6	3	530	15	5,162	3,578	28	1,556

表6-2 中学校の生徒数

(単位:人)

年度	計	設置者別			男女別		学年別				
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	私立	男	女	1学年	2学年	3学年
平成27年度	135,857			1,333	131,511	3,013	69,013	66,844	44,734	45,693	45,430
令和3年度	122,742	▲ 387	▲ 0.3	966	118,754	3,022	62,777	59,965	40,607	40,741	41,394
4	120,587	▲ 2,155	▲ 1.8	960	116,587	3,040	61,663	58,924	39,553	40,470	40,564
5	119,115	▲ 1,472	▲ 1.2	952	115,241	2,922	61,055	58,060	39,354	39,432	40,329
6	117,195	▲ 1,920	▲ 1.6	948	113,419	2,828	59,994	57,201	38,548	39,280	39,367
7	115,120	▲ 2,075	▲ 1.8	942	111,475	2,703	58,800	56,320	37,433	38,505	39,182

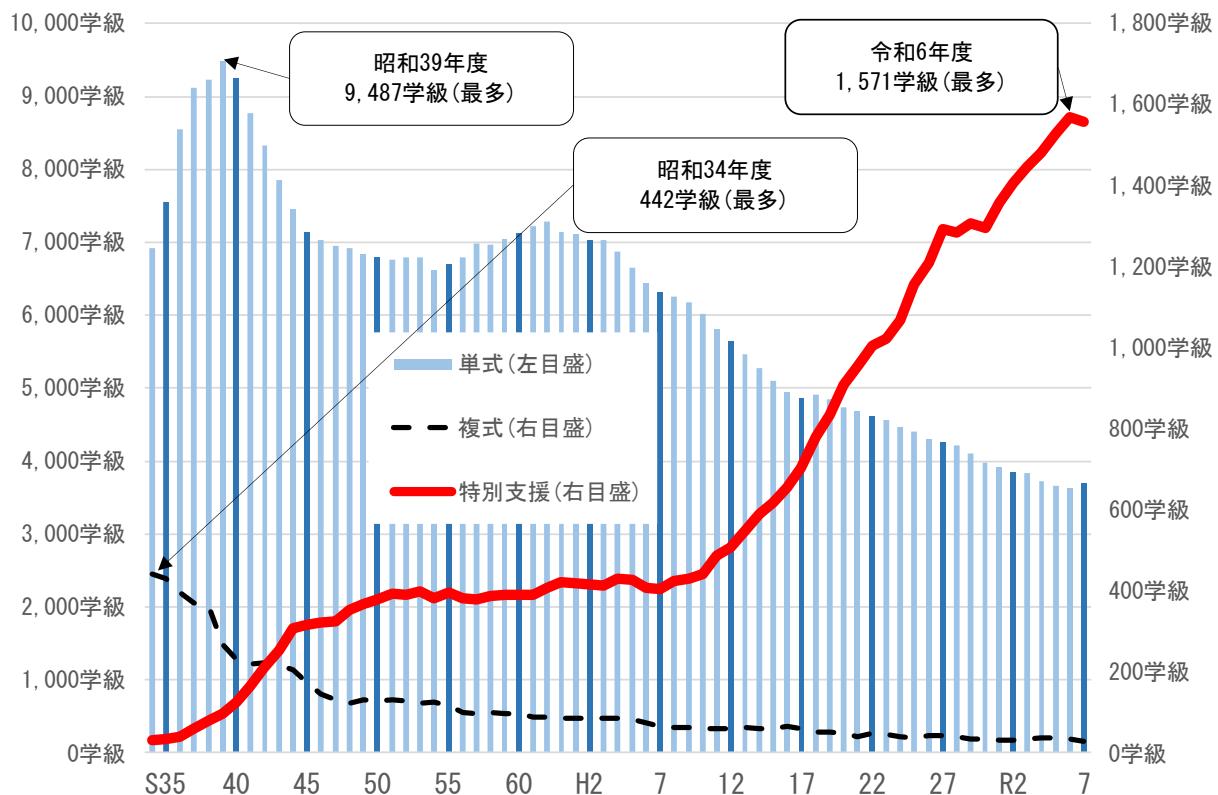
図11 学校数・生徒数の推移
【中学校】



○ 学校数は、昭和37年度の1,352校が最多で、平成8年度から減少が続いている。

○ 生徒数は、昭和37年度の420,565人が最多で、昭和62年度から減少が続いている。

図 12 学級数の推移
【中学校（公立）】



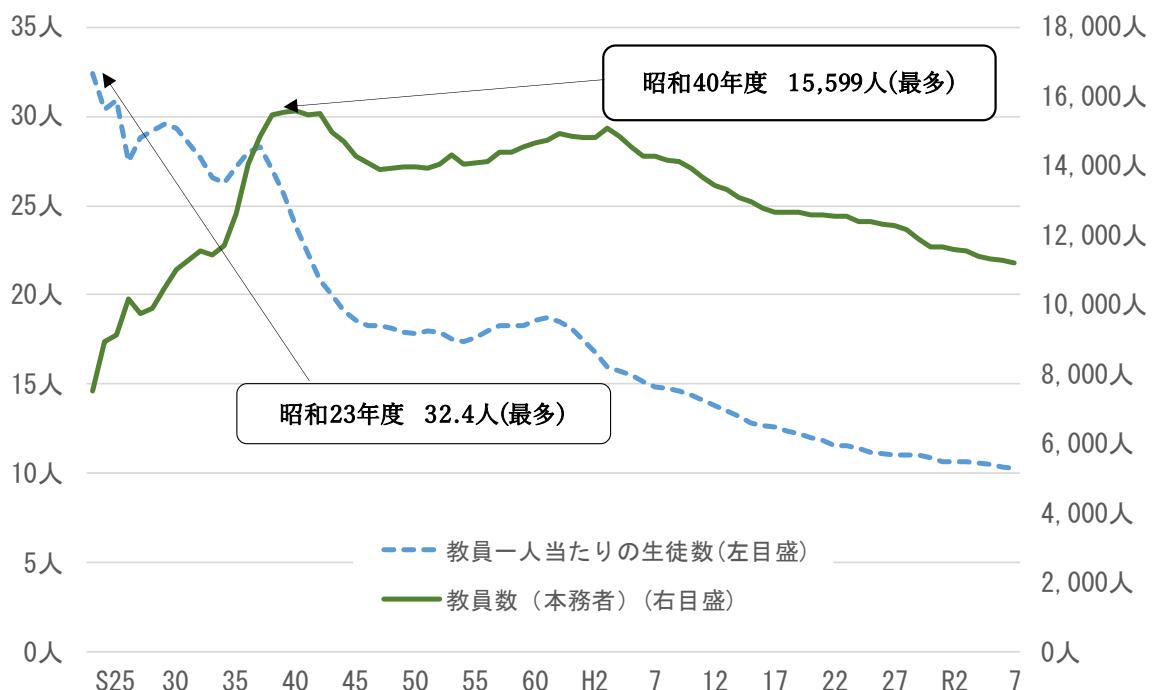
(2) 教員数(本務者)及び教員(本務者)一人当たりの生徒数

表6-3 中学校の教員数(本務者)及び
教員(本務者)一人当たりの生徒数

(単位:人)

年度	計	教員数(本務者)					教員(本務者) 一人当たり の生徒数	
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	構成比(%)			
					女	構成比(%)		
平成27年度	12,283			7,761	63.2	4,522	36.8	11.1
令和3年度	11,549	▲ 27	▲ 0.2	7,212	62.4	4,337	37.6	10.6
4	11,390	▲ 159	▲ 1.4	7,109	62.4	4,281	37.6	10.6
5	11,333	▲ 57	▲ 0.5	7,046	62.2	4,287	37.8	10.5
6	11,276	▲ 57	▲ 0.5	6,999	62.1	4,277	37.9	10.4
7	11,210	▲ 66	▲ 0.6	6,929	61.8	4,281	38.2	10.3

図13 教員数(本務者)・教員(本務者)一人当たりの生徒数の推移
【中学校】



6 義務教育学校

(1) 学校数、学級数及び児童生徒数

表7-1 義務教育学校の学校数・学級数

(単位: 校、学級)

年度	学校数					学級数(公立)				
	計	設置者別		国立	公立	私立	計	単式	複式	特別支援
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)							
平成28年度	2			-	2	-	26	16	1	9
令和3年度	15	4	36.4	1	14	-	148	88	14	46
4	20	5	33.3	1	19	-	228	134	22	72
5	26	6	30.0	1	25	-	304	185	23	96
6	29	3	11.5	1	28	-	329	183	38	108
7	33	4	13.8	1	32	-	382	214	37	131

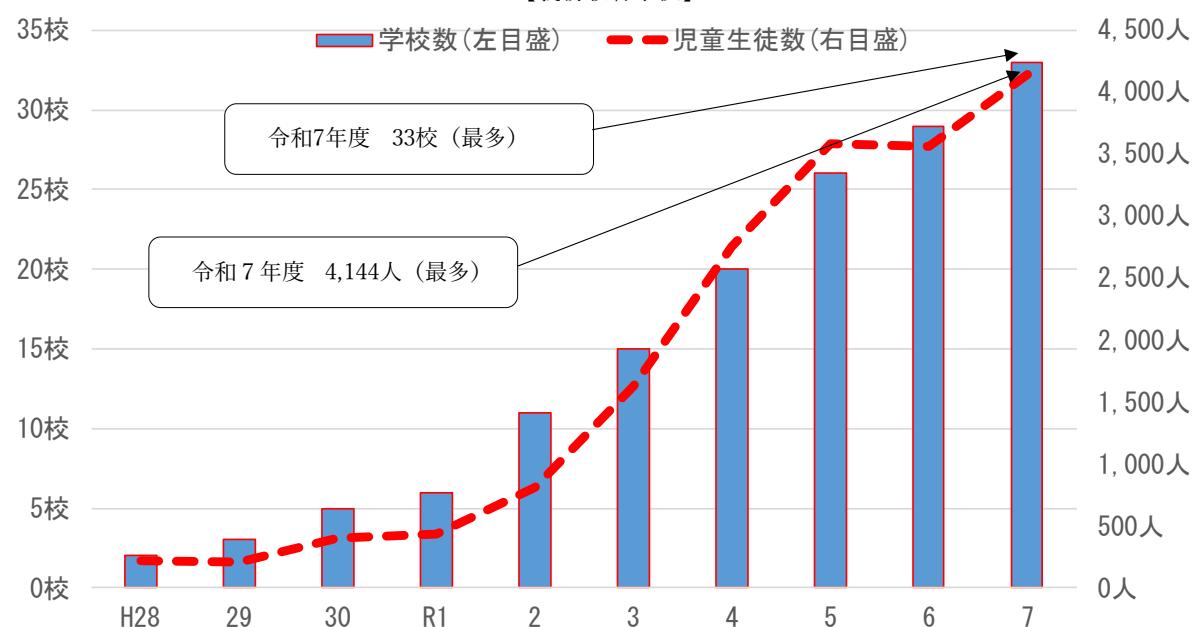
表7-2 義務教育学校の児童生徒数

(単位: 人)

年度	計			設置者別		男女別	
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	男	女
平成28年度	216			-	216	117	99
令和3年度	1,623	813	100.4	586	1,037	852	771
4	2,757	1,134	69.9	552	2,205	1,415	1,342
5	3,587	830	30.1	549	3,038	1,824	1,763
6	3,567	▲ 20	▲ 0.6	531	3,036	1,849	1,718
7	4,144	577	16.2	526	3,618	2,126	2,018

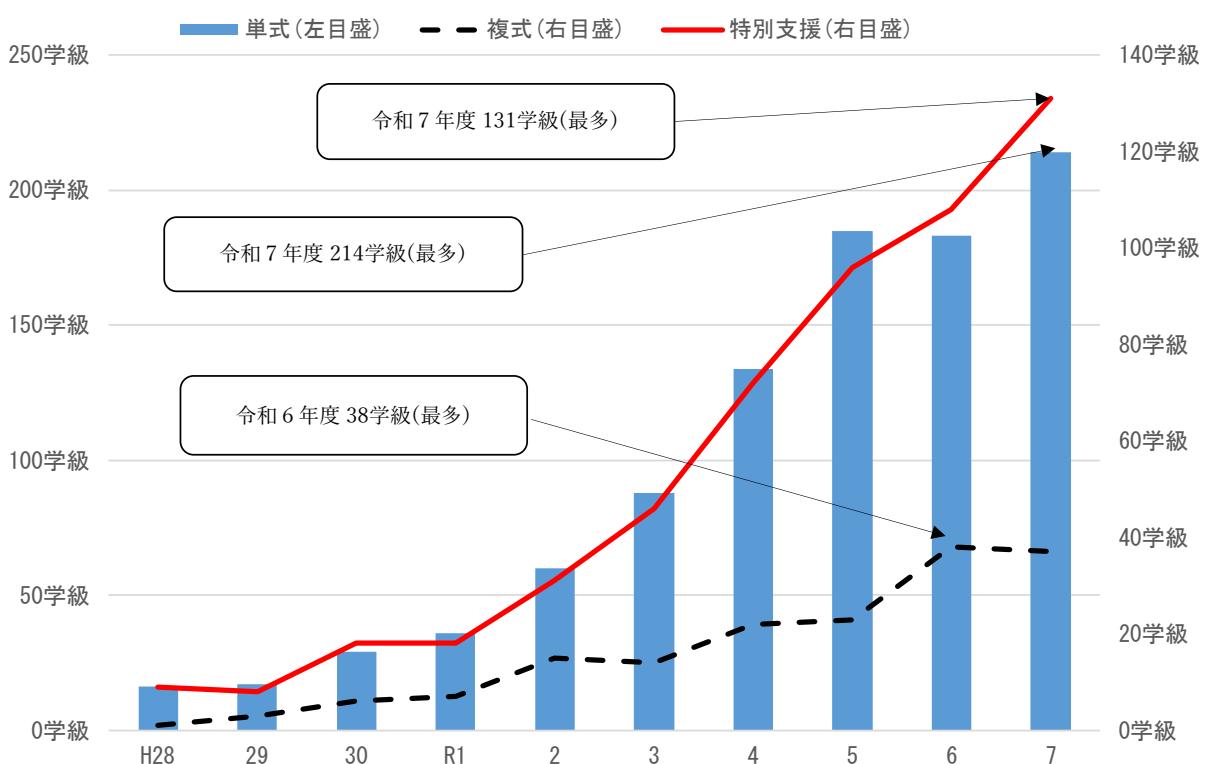
年度	学年別								
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
平成28年度	28	28	27	21	18	20	19	23	32
令和3年度	172	151	150	157	180	173	197	218	225
4	282	288	284	277	288	305	328	337	368
5	344	374	364	385	382	391	438	455	454
6	316	347	387	374	392	399	426	459	467
7	421	377	409	464	443	472	527	500	531

図 14 学校数・児童生徒数の推移
【義務教育学校】



○ 学校数は、平成 28 年度の制度創設以降、増加が続いている。

図 15 学級数の推移
【義務教育学校(公立)】

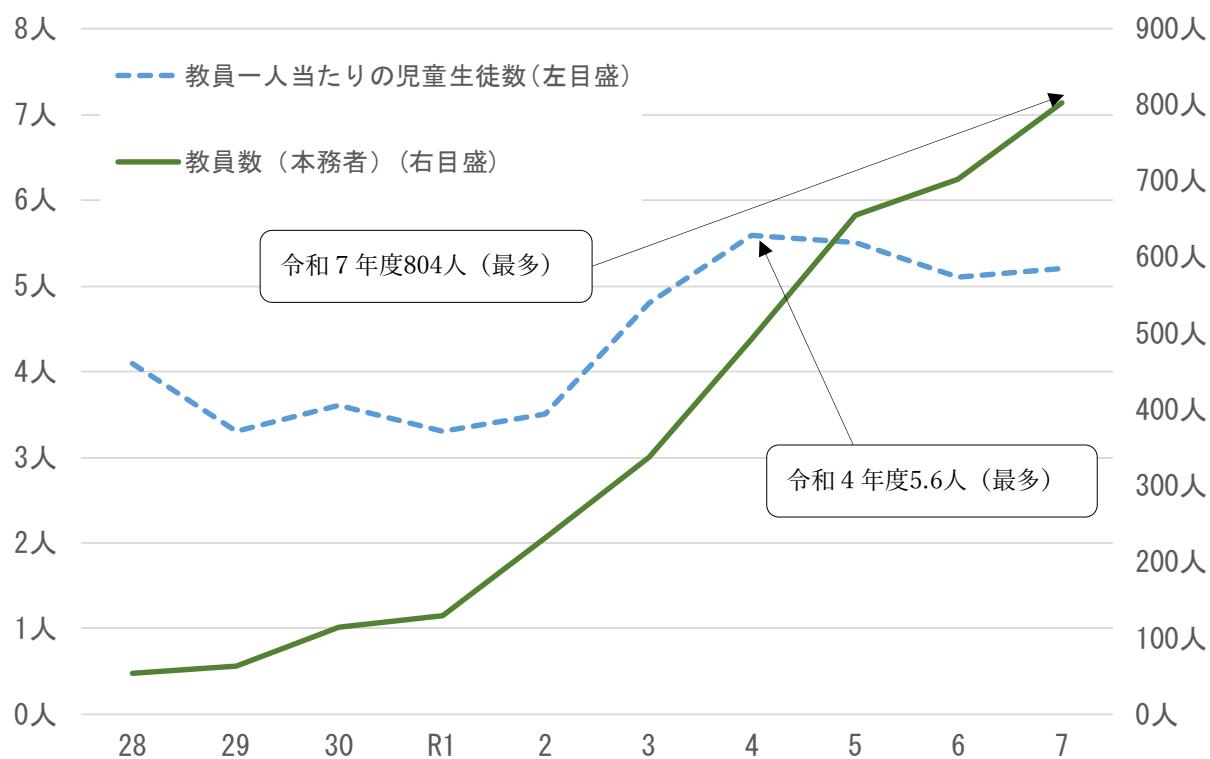


(2) 教員数（本務者）及び教員（本務者）一人当たりの児童生徒数

表7-3 義務教育学校の教員数(本務者)及び
教員(本務者)一人当たりの児童生徒数 (単位:人)

年度	教員数(本務者)						教員 (本務者) 一人当たりの 児童生徒数	
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	構成比(%)	女		
				男				
平成28年度	53			33	62.3	20	37.7	4.1
令和3年度	337	106	45.9	209	62.0	128	38.0	4.8
4	493	156	46.3	282	57.2	211	42.8	5.6
5	655	162	32.9	380	58.0	275	42.0	5.5
6	702	47	7.2	402	57.3	300	42.7	5.1
7	804	102	14.5	468	58.2	336	41.8	5.2

図16 教員数(本務者)・教員(本務者)一人当たりの児童生徒数の推移
【義務教育学校】



7 高等学校(全日制・定時制)

(1) 学校数及び生徒数

表8-1 高等学校(全日制・定時制)の学校数・生徒数

(単位:校、人)

年度	計	学校数							
					設置者別				
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	全日制	定時制	併置	私立
平成27年度	286			-	235	192	10	33	51
令和3年度	272	▲ 4	▲ 1.4	-	222	181	9	32	50
4	272	-	-	-	222	181	9	32	50
5	270	▲ 2	▲ 0.7	-	220	179	9	32	50
6	271	1	0.4	-	220	179	9	32	51
7	268	▲ 3	▲ 1.1	-	217	176	9	32	51

年度	計	生徒数						
					設置者別		男女別	
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	公立	私立	男	女	
平成27年度	131,682			101,944	29,738	66,254	65,428	
令和3年度	115,335	▲ 4,438	▲ 3.7	85,217	30,118	58,041	57,294	
4	112,146	▲ 3,189	▲ 2.8	82,052	30,094	56,832	55,314	
5	109,290	▲ 2,856	▲ 2.5	79,652	29,638	55,753	53,537	
6	107,906	▲ 1,384	▲ 1.3	78,664	29,242	55,164	52,742	
7	105,564	▲ 2,342	▲ 2.2	77,082	28,482	54,004	51,560	

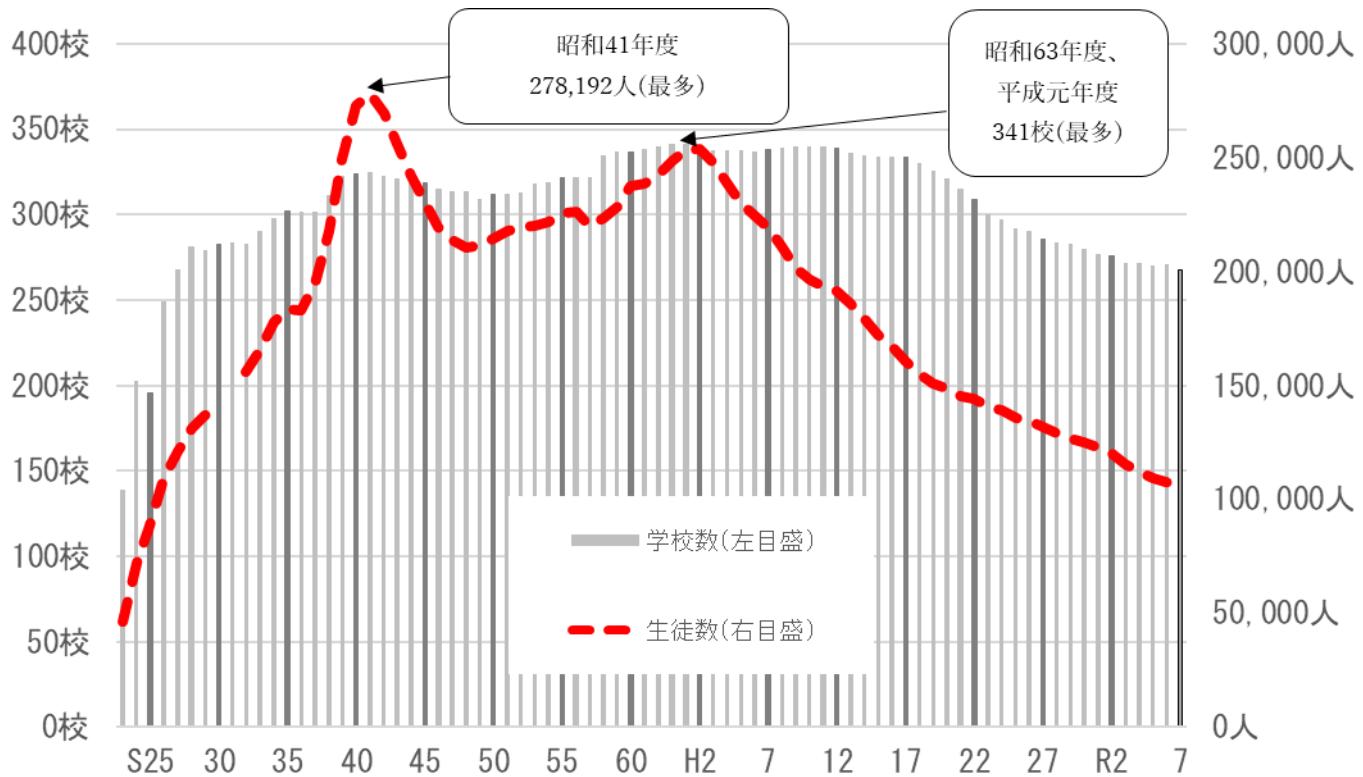
表8-2 高等学校(全日制・定時制)の本科・専攻科別生徒数

(単位:人)

年度	本科									専攻科	
	全日制				定時制						
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
平成27年度	126,940	42,074	42,686	42,180	4,434	1,339	1,270	1,112	713	308	
令和3年度	111,470	36,455	37,096	37,919	3,561	1,060	1,012	896	593	304	
4	108,293	36,851	35,337	36,105	3,572	1,111	982	924	555	281	
5	105,515	35,837	35,480	34,198	3,532	1,135	943	893	561	243	
6	104,030	35,069	34,596	34,365	3,658	1,218	1,014	855	571	213	
7	101,679	34,249	33,861	33,569	3,704	1,176	1,072	932	524	181	

図 17 学校数・生徒数の推移

【高等学校（全日制・定時制）】



○ 生徒数は、昭和 41 年度の 278,192 人が最多で、平成 3 年度から減少が続いている。

（2）教員数（本務者）

表8-3 高等学校（全日制・定時制）の教員数（本務者）
(単位：人)

年度	教員数（本務者）						
	計	対前年度 増減数		対前年度 増減率（%）		男	構成比（%）
		増	減	増	減		
平成27年度	10,691					8,386	78.4
令和3年度	9,980	▲ 178	▲ 1.8			7,711	77.3
4	9,853	▲ 127	▲ 1.3			7,590	77.0
5	9,704	▲ 149	▲ 1.5			7,418	76.4
6	9,552	▲ 152	▲ 1.6			7,265	76.1
7	9,434	▲ 118	▲ 1.2			7,141	75.7

8 高等学校(通信制)

(1) 学校数及び生徒数

表9-1 高等学校(通信制)の学校数・生徒数

(単位: 校、人)

年度	学校数					通信制課程の生徒数				
	計					計			男女別	
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	独立校	併置校		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	女
平成27年度	8			5	3	22,271			11,465	10,806
令和3年度	8	-	-	5	3	21,899	54	0.2	11,397	10,502
4	8	-	-	5	3	22,834	935	4.3	11,912	10,922
5	9	1	12.5	5	4	24,524	1,690	7.4	12,581	11,943
6	9	-	-	5	4	26,615	2,091	8.5	13,323	13,292
7	10	1	11.1	5	5	28,235	1,620	6.1	13,961	14,274

(2) 教員数(本務者)

表9-2 高等学校(通信制)の教員数(本務者)

(単位: 人)

年度	教員数(本務者)						
	計			男	構成比(%)	女	構成比(%)
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)				
平成27年度	697			434	62.3	263	37.7
令和3年度	803	28	3.6	473	58.9	330	41.1
4	784	▲ 19	▲ 2.4	458	58.4	326	41.6
5	865	81	10.3	501	57.9	364	42.1
6	895	30	3.5	517	57.8	378	42.2
7	998	103	11.5	561	56.2	437	43.8

9 中等教育学校

(1) 学校数及び学級数

表10-1 中等教育学校の設置者別学校数・学級数

(単位：校、学級)

年度	計	設置者別			学級数 (前期課程)
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	
平成27年度	2			-	2
令和3年度	2	-	-	-	2
4	2	-	-	-	2
5	2	-	-	-	2
6	2	-	-	-	2
7	2	-	-	-	2

(2) 生徒数

表10-2 中等教育学校の課程別生徒数

(単位：人)

年度	生徒数（前期・後期計）				
	計	男女別			
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	
平成27年度	776			365	411
令和3年度	1,393	▲ 2	▲ 0.1	631	762
4	1,375	▲ 18	▲ 1.3	621	754
5	1,373	▲ 2	▲ 0.1	590	783
6	1,380	7	0.5	573	807
7	1,362	▲ 18	▲ 1.3	556	806

年度	前期課程				後期課程			
					本科（全日制）			
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年
平成27年度	397	240	79	78	379	232	75	72
令和3年度	713	240	237	236	680	228	221	231
4	712	240	238	234	663	222	222	219
5	715	240	239	236	658	222	217	219
6	716	240	238	238	664	228	222	214
7	694	220	238	236	668	221	225	222

(3) 教員数(本務者)

表10-3 中等教育学校の教員数(本務者)

(単位：人)

年度	教員数(本務者)						
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男	構成比(%)	女	構成比(%)
平成27年度	64			49	76.6	15	23.4
令和3年度	116	–	–	87	75.0	29	25.0
4	115	▲ 1	▲ 0.9	83	72.2	32	27.8
5	115	–	–	82	71.3	33	28.7
6	112	▲ 3	▲ 2.6	78	69.6	34	30.4
7	115	3	2.7	79	68.7	36	31.3

10 特別支援学校

(1) 学校数及び学級数

表11-1 特別支援学校の学校数・学級数

(単位: 校、学級)

年度	学校数			設置者別			学級数 (公立)				
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)	国立	公立	私立	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成27年度	65			1	64	-	1,264	26	378	248	612
令和3年度	74	1	1.4	1	72	1	1,355	21	386	277	671
4	74	-	-	1	72	1	1,351	23	387	276	665
5	73	▲ 1	▲ 1.4	1	71	1	1,350	26	387	270	667
6	73	-	-	1	71	1	1,340	25	385	260	670
7	73	-	-	1	71	1	1,338	23	396	251	668

(2) 在学者数

表11-2 特別支援学校の在学者数

(単位: 人)

年度	在学者数			設置者別			男女別		学年別			
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)	国立	公立	私立	男	女	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成27年度	5,528			53	5,475	-	3,625	1,903	58	1,214	830	3,426
令和3年度	6,058	45	0.7	59	5,913	86	4,043	2,015	45	1,349	935	3,729
4	6,017	▲ 41	▲ 0.7	59	5,873	85	4,041	1,976	44	1,396	940	3,637
5	5,958	▲ 59	▲ 1.0	59	5,817	82	4,006	1,952	50	1,397	943	3,568
6	5,965	7	0.1	60	5,828	77	3,996	1,969	51	1,401	894	3,619
7	6,001	36	0.6	58	5,850	93	4,074	1,927	51	1,434	891	3,625

(3) 教員数 (本務者)

表11-3 特別支援学校の教員数(本務者)

(単位: 人)

年度	教員数 (本務者)						
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
平成27年度	3,616			1,730	47.8	1,886	52.2
令和3年度	3,924	▲ 43	▲ 1.1	1,865	47.5	2,059	52.5
4	3,921	▲ 3	▲ 0.1	1,843	47.0	2,078	53.0
5	3,902	▲ 19	▲ 0.5	1,838	47.1	2,064	52.9
6	3,914	12	0.3	1,845	47.1	2,069	52.9
7	3,875	▲ 39	▲ 1.0	1,818	46.9	2,057	53.1

11 専修学校

(1) 学校数

表12-1 専修学校の学校数

(単位：校)

年度	計	設置者別				
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	私立
平成27年度	171			1	16	154
令和3年度	159	-	-	1	17	141
4	159	-	-	1	16	142
5	159	-	-	1	16	142
6	159	-	-	1	16	142
7	158	▲ 1	▲ 0.6	1	16	141

(2) 生徒数

表12-2 専修学校の生徒数

(単位：人)

年度	計	設置者別			男女別		課程別				
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	私立	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成27年度	29,996			19	1,764	28,213	12,008	17,988	1,283	28,154	559
令和3年度	25,852	1,054	4.3	7	1,554	24,291	9,984	15,868	855	24,682	315
4	25,974	122	0.5	5	1,524	24,445	9,979	15,995	901	24,819	254
5	25,399	▲ 575	▲ 2.2	6	1,430	23,963	9,920	15,479	882	24,244	273
6	24,593	▲ 806	▲ 3.2	4	1,340	23,249	9,746	14,847	927	23,379	287
7	24,415	▲ 178	▲ 0.7	6	1,289	23,120	9,691	14,724	914	23,195	306

(3) 教員数（本務者）

表12-3 専修学校の教員数(本務者)

(単位：人)

年度	教員数（本務者）						
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	男		女	
				構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
平成27年度	2,078			946	45.5	1,132	54.5
令和3年度	1,806	▲ 10	▲ 0.6	808	44.7	998	55.3
4	1,803	▲ 3	▲ 0.2	809	44.9	994	55.1
5	1,800	▲ 3	▲ 0.2	796	44.2	1,004	55.8
6	1,793	▲ 7	▲ 0.4	811	45.2	982	54.8
7	1,732	▲ 61	▲ 3.4	785	45.3	947	54.7

12 各種学校

(1) 学校数

表13-1 各種学校の学校数 (単位：校)

年度	学校数			設置者別		
	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)	国立	公立	私立
平成27年度	54			—	—	54
令和3年度	48	1	2.1	—	—	48
4	48	—	—	—	—	48
5	49	1	2.1	—	—	49
6	49	—	—	—	—	49
7	50	1	2.0	—	—	50

(2) 生徒数及び教員数(本務者)

表13-2 各種学校の生徒数・教員数(本務者) (単位：人)

年度	生徒数					教員数(本務者)					
	計	男女別		男	女	計	男女別		男	女	構成比(%)
		対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)				対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)			
平成27年度	4,500			2,731	1,769	235			184	78.3	51
令和3年度	3,115	▲ 324	▲ 9.4	1,921	1,194	240	1	0.4	185	77.1	55
4	3,183	68	2.2	1,911	1,272	254	14	5.8	196	77.2	58
5	2,993	▲ 190	▲ 6.0	1,802	1,191	262	8	3.1	204	77.9	58
6	3,064	71	2.4	1,758	1,306	250	▲ 12	▲ 4.6	192	76.8	58
7	3,471	407	13.3	2,072	1,399	260	10	4.0	191	73.5	69
											26.5

【卒業後の状況調査】

13 中学校

卒業者数及び卒業者の進路状況

表14 中学校の状況別卒業者数

(单位: 人、%)

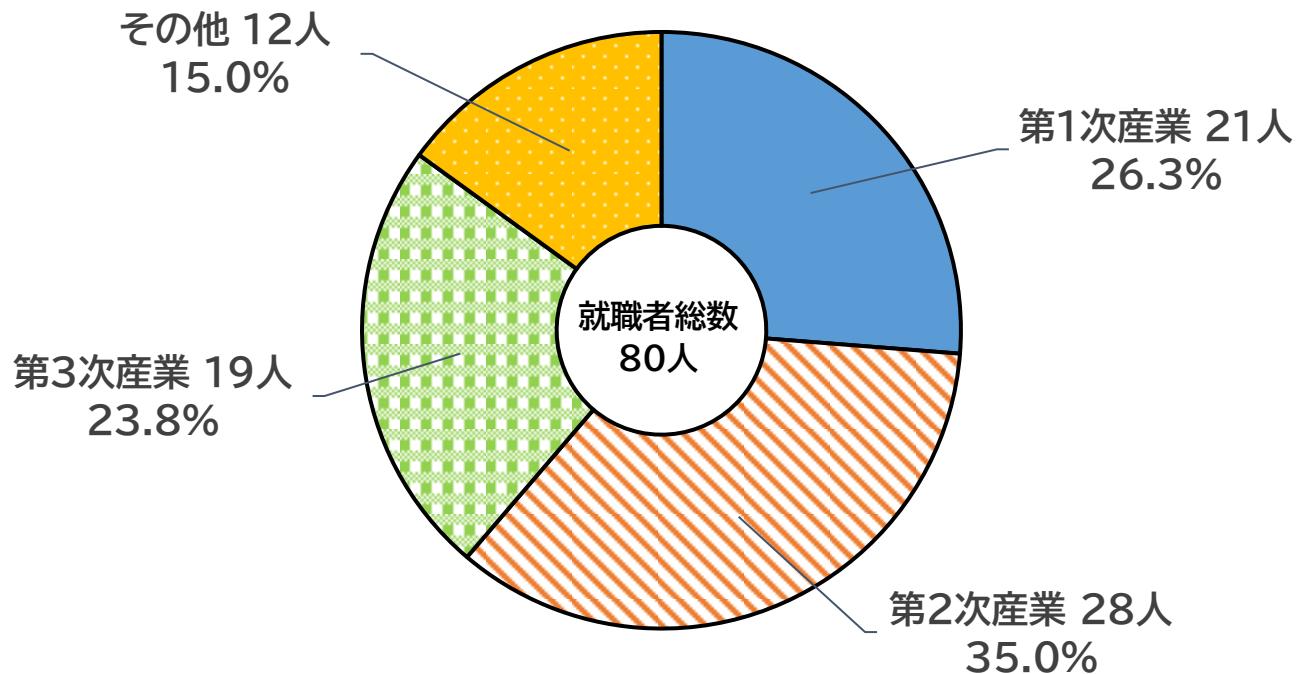
	卒業者総数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学者 進学率(%)	(高 等 修 学 者 課 程 校) B	(一 般 修 学 者 課 程 校) C	公共 職業 能力 開 入 發 學 設 施 等 者
	計	男	女	計	男	女				
平成27年3月	45,886	23,455	22,431	45,389	23,131	22,258	98.9	138	37	14
令和3年3月	40,691	20,812	19,879	40,224	20,545	19,679	98.9	128	23	11
4	41,404	21,328	20,076	40,854	21,023	19,831	98.7	152	44	7
5	40,553	20,646	19,907	39,953	20,302	19,651	98.5	177	40	8
6	40,250	20,556	19,694	39,590	20,194	19,396	98.4	179	38	3
7	39,364	20,277	19,087	38,693	19,916	18,777	98.3	189	45	7

年 月	就職者等E			左記 以外	不詳 死亡	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に占 める就職者 総数の割合 (%)	道内就職者 の割合 (%)	
	自営 業主 等	常用労働者	臨時 労働 者			ABCDのうち 就職してい る者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者					
	無期 雇用	有期 雇用	F	G								
平成27年3月		75		224	9	6	...	81	68	0.2	84.0	
令和 3年3月	25	27	2	9	234	8	9	1	62	49	0.2	79.0
4	21	27	8	15	273	3	10	1	59	49	0.1	83.1
5	39	25	8	16	286	1	8	6	78	67	0.2	85.9
6	21	40	8	13	353	5	2	7	70	62	0.2	88.6
7	37	31	8	13	338	3	6	6	80	73	0.2	91.3

- ・「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を言う。
 - ・「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
 - ・「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 - ・「左記以外」とは、進学も就職もしていない者である。(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)
 - ・平成29年3月卒業者以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。
 - ・平成29年3月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲)ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、平成30年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期用)」、「(再掲)ABCDのうち就職している者」及び「(再掲)E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

図 18 就職者の産業別割合
【中学校】



- ・第1次産業とは、日本標準産業分類において「農業、林業」「漁業」に分類されるものである。
- ・第2次産業とは、日本標準産業分類において「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」に分類されるものである。
- ・第3次産業とは、日本標準産業分類において、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」に分類されるものである。

14 義務教育学校
卒業者数及び卒業者の進路状況

表15 義務教育学校の状況別卒業者数

(単位：人、%)

年 月	卒 業 者 総 数			高等学校等進学者 A			高等学校等進学率(%)	(高専修学課程) B	(専入般修学課程) C	公共開発入学者設施等能力 D
	計	男	女	計	男	女				
令和3年3月	85	45	40	85	45	40	100.0	—	—	—
4	219	118	101	217	117	100	99.1	1	—	—
5	382	211	171	377	208	169	98.7	—	—	—
6	448	234	214	442	233	209	98.7	1	—	—
7	466	237	229	462	234	228	99.1	—	—	—

年 月	就職者等 E			左記以外 F	不詳死亡 G	(再掲)		就職者総数	うち道内就職者数	卒業者に占める就職者総数の割合(%)	道内就職者の割合(%)						
	自営業主等	常用労働者				ABCDのうち就職している者	E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者										
		無期雇用	有期雇用														
令和3年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
4	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—						
5	—	—	—	1	4	—	—	—	—	—	—						
6	1	—	—	—	4	—	—	—	1	1	0.2						
7	3	—	1	—	—	—	2	—	5	3	1.1						
											60.0						

・令和2年3月以降の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等 E (自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCD のうち就職している者」及び「(再掲) E 有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

15 高等学校（全日制・定時制）
卒業者数及び卒業者の進路状況

表16 高等学校の状況別卒業者数

（単位：人、%）

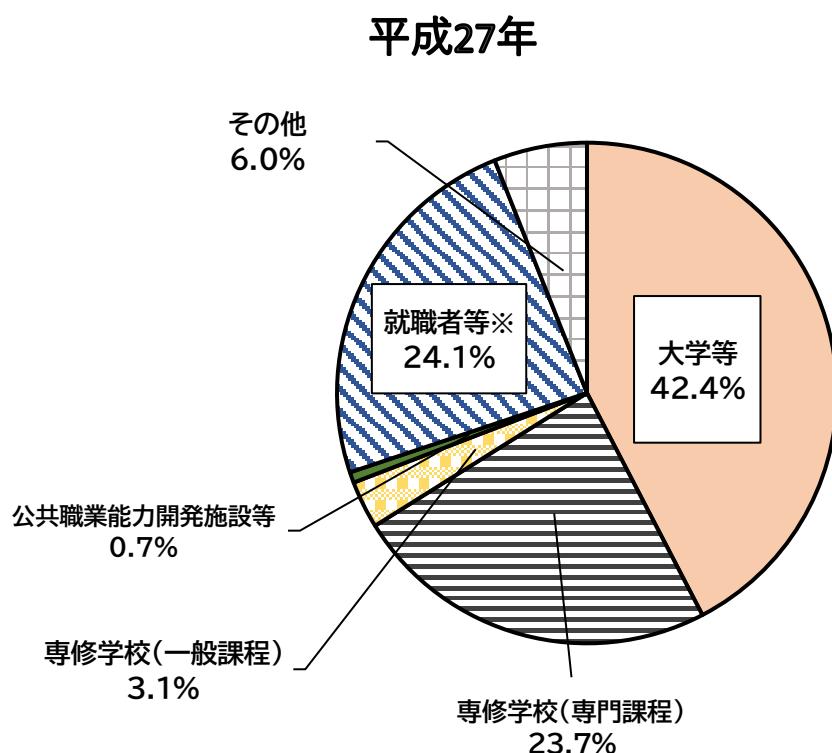
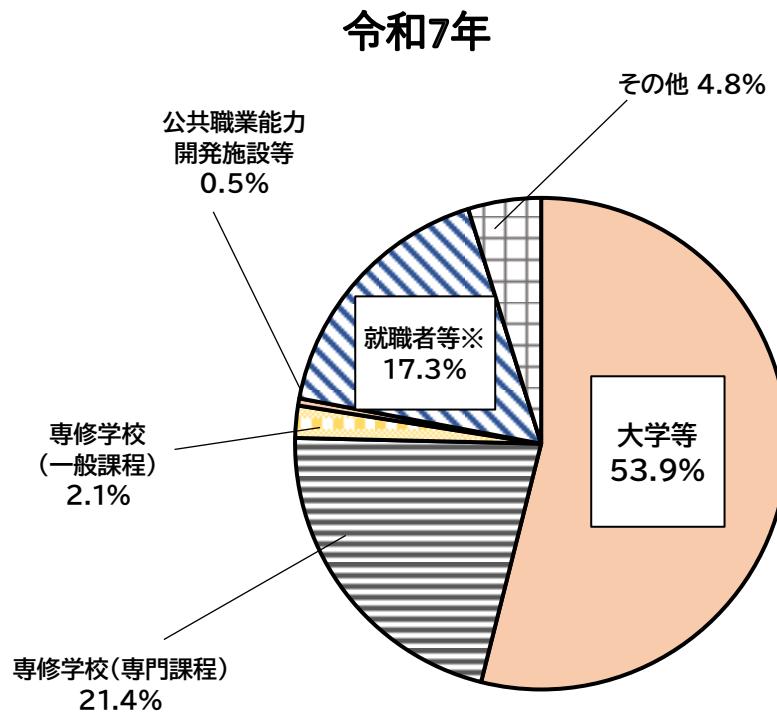
年 月	卒 業 者 総 数			大学等進学者			大学等 進学率(%)	（専 門 修 学 者 程 校 ） B	（一 般 修 学 者 程 校 ） 等 C	（専 修 学 校 ） 等 D	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者
	計	男	女	計	男	女					
平成27年3月	43,567	22,148	21,419	18,455	9,498	8,957	42.4	10,344	1,338	301	
令和 3年3月	39,200	19,771	19,429	18,908	9,635	9,273	48.2	9,354	1,133	173	
4	38,179	19,196	18,983	19,204	9,795	9,409	50.3	8,747	1,159	153	
5	36,375	18,311	18,064	18,749	9,582	9,167	51.5	8,393	855	137	
6	34,467	17,604	16,863	18,201	9,547	8,654	52.8	7,842	714	124	
7	34,720	17,919	16,801	18,723	9,889	8,834	53.9	7,447	733	163	

年 月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に占 める就職者 総数の割合 (%)	道内就職者 の割合 (%)
	自営業 主等	常用労働者		臨時労 働者			ABCDの うち就 職して いる者	E有期雇用のうち契 約期間が一年以上 かつフルタイム勤務 相当の者				
		無期 雇用	有期雇 用									
平成27年3月		10,506			2,612	11	3	…	10,182	9,419	23.4	92.5
令和 3年3月	158	7,576	99	102	1,696	1	2	77	7,813	7,324	19.9	93.7
4	107	6,932	88	61	1,726	2	2	59	7,100	6,644	18.6	93.6
5	140	6,357	22	54	1,663	5	3	9	6,509	6,126	17.9	94.1
6	124	5,918	36	26	1,482	—	—	22	6,064	5,656	17.6	93.3
7	96	5,804	61	31	1,661	1	—	32	5,932	5,570	17.1	93.9

- 平成 31 年 3 月卒業者以前の「就職者等 E」は、「就職者」「一時的な仕事についた者」である。
- 平成 31 年 3 月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等 E」及び「(再掲) ABCD のうち就職している者」の合計である。

また、令和 2 年 3 月以降は、卒業者のうち「就職者等 E (自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCD のうち就職している者」及び「(再掲) E 有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

図 19 卒業者の進路別割合
【高等学校(全日制・定時制)】



※ 「就職者等」とは、自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計である。
なお、大学等に進学、入学した者の中就職している者は含まない。

図 20 産業別就職者総数
【高等学校(全日制・定時制)】

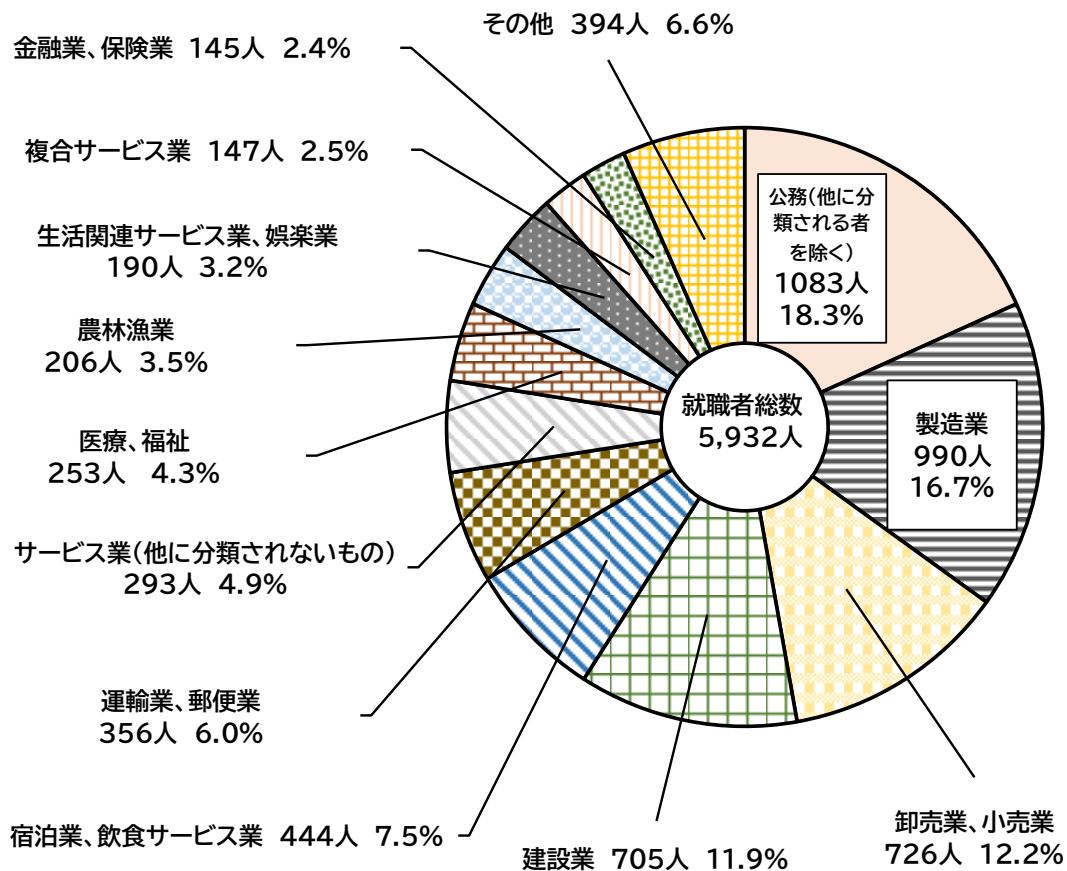
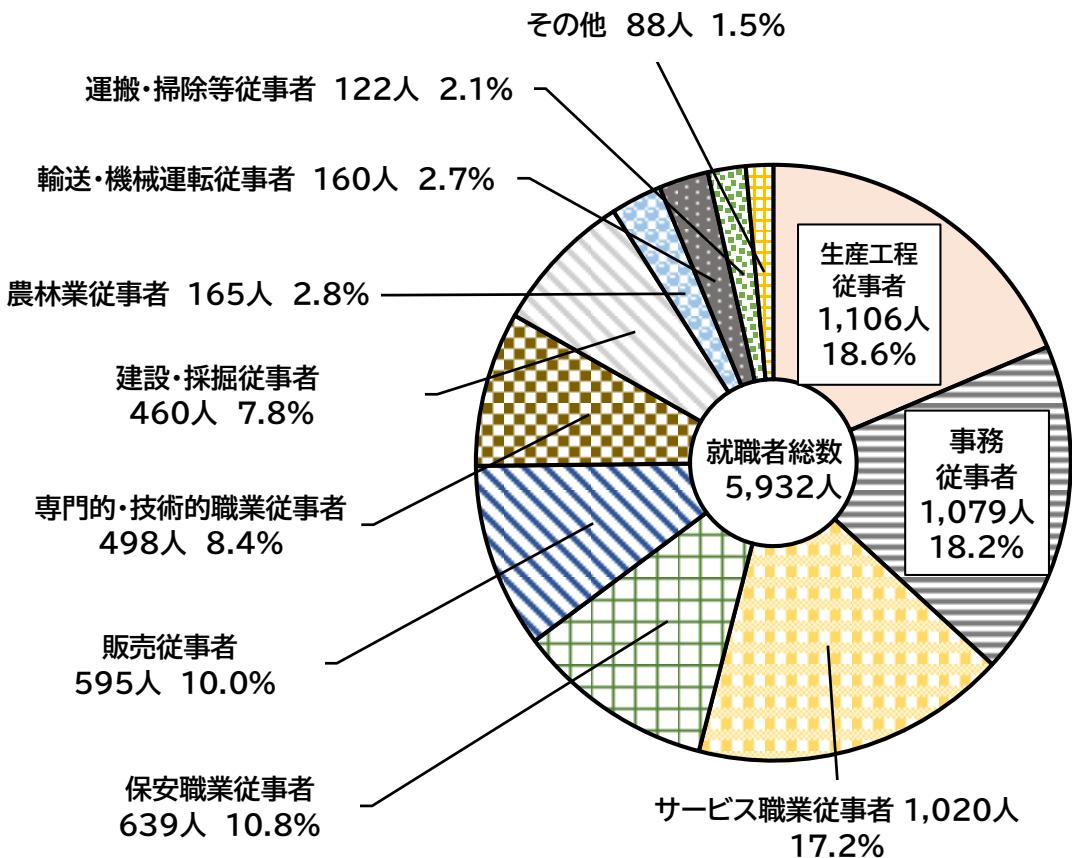


図 21 職業別就職者総数
【高等学校(全日制・定時制)】



16 高等学校（通信制） 卒業者数及び卒業者の進路状況

表17 高等学校（通信制）の状況別卒業者数

（単位：人、%）

年 度	卒 業 者 総 数			大学等進学者			大学等 進学率 (%)	（専 門 課 程 校 ） 等	（一 般 課 程 校 ） 等	公 共 入 学 施 設 等				
	A			計	男	女								
	計	男	女											
平成26年度間	6,910	3,507	3,403	1,763	954	809	25.5	1,624	150	78				
令和 2年度間	7,132	3,707	3,425	2,139	1,113	1,026	30.0	1,812	113	87				
3	7,536	3,827	3,709	2,350	1,231	1,119	31.2	1,693	112	89				
4	7,411	3,765	3,646	2,342	1,209	1,133	31.6	1,603	143	101				
5	8,000	4,090	3,910	2,690	1,350	1,340	33.6	1,783	152	207				
6	8,566	4,335	4,231	2,890	1,552	1,338	33.7	1,959	157	55				

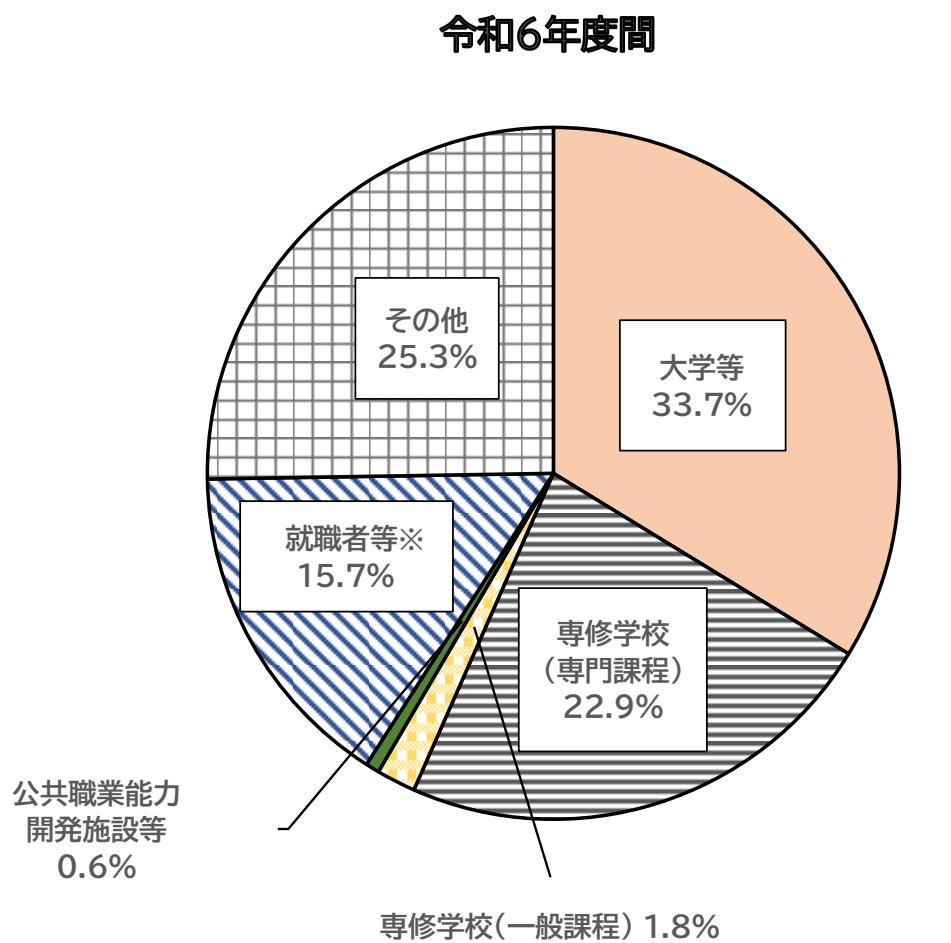
年 度	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	卒業者に占 める就職者 の割合 (%)		
	自営 業主 等	常用労働者				ABCDの うち就 職して いる者	E有期雇用のうち契 約期間が1年以上か つフルタイム勤務相 当の者				
		無期 雇用	有期 雇用								
平成26年度間		878		2,417	—	—	—	736	12.7		
令和 2年度間	14	855	101	135	1,874	2	—	869	12.2		
3	86	783	107	192	2,124	—	—	869	11.5		
4	63	716	124	246	2,072	1	—	779	10.5		
5	125	706	175	287	1,873	2	—	831	10.4		
6	111	865	143	222	2,164	—	—	976	11.4		

・平成 31 年 3 月卒業者以前の「就職者等 E」には、雇用契約期間が 1 年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・平成 31 年 3 月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等 E」及び「(再掲) ABCD のうち就職している者」の合計である。

また、令和 2 年 3 月以降は、卒業者のうち「就職者等 E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCD のうち就職している者」及び「(再掲) E 有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

図 22 卒業者の進路別割合
【高等学校(通信制)】



※ 「就職者等」とは、自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計である。
なお、大学等に進学、入学した者のうち就職している者は含まない。

17 中等教育学校（前期課程） 前期課程修了者数及び前期課程修了者の進路状況

表18 中等教育学校前期課程の状況別修了者数 (単位: 人、%)

年 月	修了者 総 数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学率(%)	(高専修学校 等課程) B	(等入般学課程 校) C	(専修学校 程) D	公共職業能 力開発施設等 入学者
	計	男	女	計	男	女					
平成27年3月	75	40	35	75	40	35	100.0	—	—	—	—
令和 3年3月	232	110	122	232	110	122	100.0	—	—	—	—
4	234	106	128	234	106	128	100.0	—	—	—	—
5	233	110	123	233	110	123	100.0	—	—	—	—
6	236	85	151	236	85	151	100.0	—	—	—	—
7	238	101	137	238	101	137	100.0	—	—	—	—

- ・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・平成31年3月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「（再掲）ABCDのうち就職している者」及び「（再掲）E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

18 中等教育学校（後期課程）
後期課程卒業者数及び後期課程卒業者の進路状況

表19 中等教育学校後期課程の状況別卒業者数

(単位：人、%)

年 月	卒 業 者 総 数			大学等進学者			大学等 進学率(%)	（専 門 修 学 課 校 程 校 ） B	（専 修 学 程 校 ） C	（専 修 学 程 校 ） D	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者
	計	男	女	計	男	女					
平成27年3月	73	34	39	60	28	32	82.2	6	5	—	—
令和 3年3月	223	102	121	178	73	105	79.8	8	32	—	—
4	229	99	130	184	80	104	80.3	10	23	1	—
5	213	111	102	173	91	82	81.2	11	22	1	—
6	214	106	108	175	82	93	81.8	10	20	—	—
7	210	96	114	181	83	98	86.2	9	10	—	—

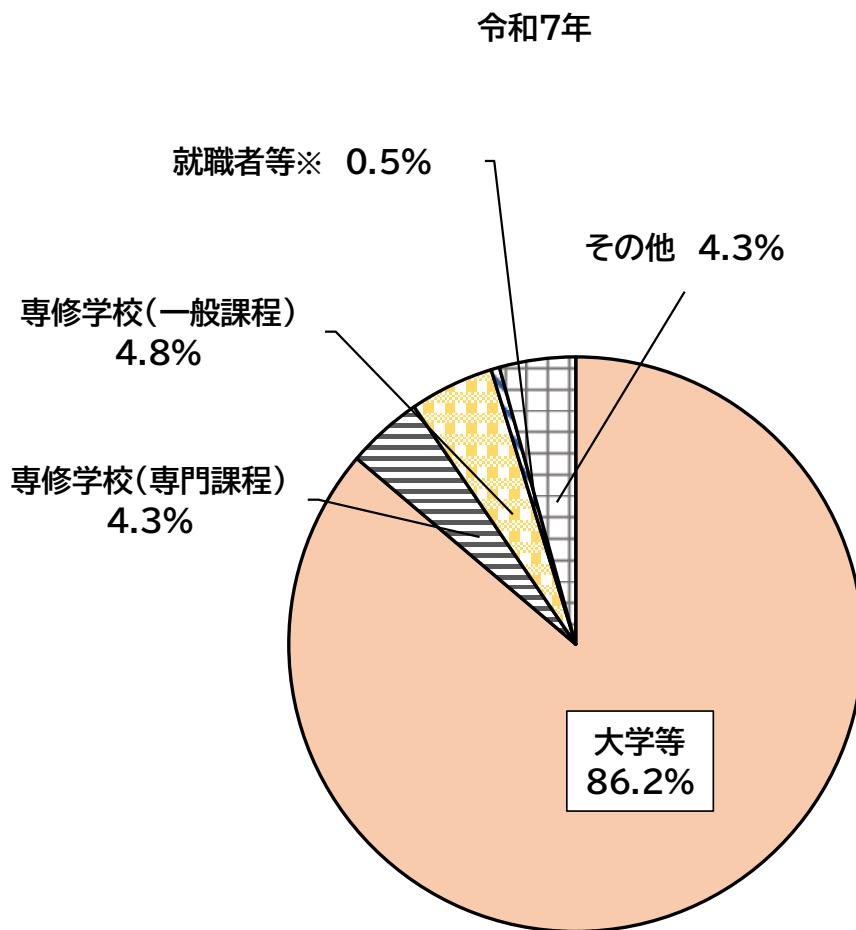
年 月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち 道内 就職者 数	卒業者に占 める就職者 総数の割合 (%)	道内就職者 の割合(%)
	自営 業主 等	常用労働者		臨時 労働 者			ABCDの うち就 職して いる者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者				
		無期 雇用	有期 雇用	臨時 労働 者			F	G				
平成27年3月		1			1	—	—	...	1	1	1.4	100.0
令和 3年3月	—	—	—	—	5	—	1	—	—	—	—	—
4	1	1	—	—	9	—	—	—	2	—	0.9	100.0
5	—	1	—	—	5	—	—	—	1	2	0.5	100.0
6	—	2	—	—	7	—	—	—	2	1	0.9	50.0
7	—	1	—	—	9	—	—	—	1	—	0.5	—

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・平成31年3月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

図 23 卒業者の進路別割合
【中等教育学校(後期課程)】



※ 「就職者等」とは、自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計である。
なお、大学等に進学、入学した者の中就職している者は含まない。

19 特別支援学校(中学部) 卒業者数及び卒業者の進路状況

表20 中学部の状況別卒業者数

(単位:人・%)

年 月	卒業者総数			高等学校等 進学者 A			高等学校 等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成27年3月	327	204	123	324	202	122	99.1	—	—	—
令和3年3月	314	198	116	296	189	107	94.3	—	—	—
4	307	197	110	294	192	102	95.8	—	—	—
5	311	202	109	296	194	102	95.2	—	—	—
6	338	238	100	326	231	95	96.4	—	—	—
7	298	188	110	290	187	103	97.3	—	—	—
視覚障害	6	3	3	6	3	3	100.0	—	—	—
聴覚障害	13	7	6	13	7	6	100.0	—	—	—
知的障害	235	157	78	230	156	74	97.9	—	—	—
肢体不自由	42	20	22	39	20	19	92.9	—	—	—
病弱・身体虚弱	2	1	1	2	1	1	100.0	—	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	卒業者に占める 就職者総数 の割合(%)
	自営業 主等	常用労働者	臨時 労働 者			ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者		
平成27年3月	—	—	—	3	—	—	…	—	—
令和3年3月	—	—	—	18	—	—	—	—	—
4	—	—	—	13	—	—	—	—	—
5	—	—	—	15	—	—	—	—	—
6	—	—	—	12	—	—	—	—	—
7	—	—	—	8	—	—	—	—	—
視覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
聴覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
知的障害	—	—	—	—	5	—	—	—	—
肢体不自由	—	—	—	—	3	—	—	—	—
病弱・身体虚弱	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・平成31年3月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

20 特別支援学校（高等部） 卒業者数及び卒業者の進路状況

表21 高等部の状況別卒業者数

（単位：人・%）

年 月	卒業者総数			大学等進学者 A			大学等進 学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成27年3月	986	634	352	13	5	8	1.3	2	4	12
令和3年3月	1,173	796	377	14	9	5	1.2	15	4	16
4	1,226	817	409	12	4	8	1.0	8	4	22
5	1,172	767	405	18	14	4	1.5	9	7	14
6	1,149	790	359	13	8	5	1.1	5	3	13
7	1,119	751	368	8	7	1	0.7	17	4	14
視覚障害	6	4	2	2	2	—	33.3	—	1	—
聴覚障害	14	7	7	5	4	1	35.7	3	—	—
知的障害	1,033	706	327	—	—	—	—	14	3	13
肢体不自由	60	29	31	1	1	—	1.7	—	—	1
病弱・身体虚弱	6	5	1	—	—	—	—	—	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)			就職者 総数	卒業者に占め る就職者総数 の割合(%)
	自営業 主等	常用労働者	臨時 労働 者			ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者	Fのうち社会福祉 施設等入所、通所 者数		
平成27年3月		210		741	4	—	...	713	210	21.3
令和3年3月	2	158	184	—	780	—	—	107	707	267
4	—	222	167	—	791	—	—	92	716	314
5	1	247	123	—	753	—	—	82	703	330
6	1	179	163	3	769	—	—	65	699	245
7	5	178	129	8	756	—	—	60	672	243
視覚障害	—	—	—	—	3	—	—	—	3	—
聴覚障害	—	5	—	—	1	—	—	—	—	5
知的障害	5	171	123	8	696	—	—	55	618	231
肢体不自由	—	2	5	—	51	—	—	5	48	7
病弱・身体虚弱	—	—	1	—	5	—	—	—	3	—

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・平成31年3月以前の「就職者総数」は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

III 【参考】用語の説明

1 単式学級

同学年の児童生徒のみで編制されている学級。

2 複式学級

2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級。

3 特別支援学級

学校教育法第 81 条第 2 項の規定により小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校において、知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で特別支援学級において教育を行うことが適当な児童及び生徒のために置くことができる学級。

4 教員（本務者）

当該学校の専任の教員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断される。

5 幼保連携型認定こども園

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法）」の一部改正により、平成27 年4 月に学校（幼稚園）及び児童福祉施設（保育所）としての法的位置付けを持つ単一の施設として創設された学校。

6 義務教育学校

「学校教育法」の一部改正（平成 28 年 4 月）により、小学校課程から中学校課程までの義務教育を一貫して行う学校種として創設された学校。

7 中等教育学校

「学校教育法」の一部改正（平成 11 年 4 月）により、中学校と高等学校を一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う学校種として創設された学校をいう。なお、中等教育学校の前期課程は中学校の基準、後期課程は高等学校の基準がそれぞれ準用される。

8 特別支援学校

「学校教育法」の一部改正（平成 19 年 4 月）により、盲学校、聾学校、養護学校を一本化し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育等を行う学校種として創設された学校。

9 専修学校、各種学校

どちらも学校教育法に規定された学校種であり、専修学校は職業や生活に必要な能力の育成や教養の向上を目的（他の法律に特別の規定があるもの及び日本に居住する外国人を対象とするものを除く。）とされており、各種学校は、学校教育に類する教育を行うもの（他の法律に特別の規定があるもの及び専修学校の教育を行うものを除く。）とされている。

	専修学校	各種学校
修業年限	修業年限は 1 年以上であること。	修業期間は 1 年以上とする。ただし、簡易に修得できる技術等の課程については、3 か月以上 1 年未満とすることができる。
授業時数	昼間学科は 1 年間に 800 単位時間以上とする。夜間等学科は 1 年間に 450 単位時間以上とする。	修業期間が 1 年以上の場合、680 時間以上を基準とし、1 年未満の場合は修業期間に応じて授業時数を減じて定める。
人 数	教育を受ける者が常時 40 人以上であること。	

（「学校教育法」、「専修学校設置基準」及び「各種学校規程」から抜粋）

※用語の詳細な定義については、文部科学省の「令和 7 年度学校基本調査」ホームページにある「学校基本調査の手引」や「調査票」を参照願います。

（https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）